

I 調査研究の概要

1. 調査研究の背景と目的

国民的課題である「安全・安心社会の実現」のためには、医療提供機能の重要な担い手である病院経営の安定化・効率化が不可欠である。しかし、医療崩壊が叫ばれるなか、過剰な負担が掛かっている医療機関への支援となるさまざまな施策が実施されてはいるものの、病院経営を巡る環境は依然として厳しい状態にある。

経営の安定化・効率化の手段は様々だが、他病院と自院の客観的データを収集し比較検討し、情報開示、つまり「見える化」することは、経営改善のヒントを得るのに有効であるといえる。

また、多々ある病院経営に大きな影響を与える要因のひとつとして、施設から設備、医療機器等の設備投資が挙げられる。医療機能の維持のためには、医師、看護師、コメディカルといった人的資源はもちろんであるが、25～30年をサイクルとした大規模な施設の更新・修繕や、設備や医療機器の更新などの恒常的な設備投資は避けて通れないものであり、その投資の判断は、その後の経営状況を左右するものも少なくない。

そこで、例年実施している経営指標¹（病院会計準則に基づく他院と自院の客観的データを収集し、比較検討することで、個々の医療機関の経営改善努力に有益な情報を提供すること）の作成に併せて、今年度のトピックとして設備投資（建替えも含めた設備投資が病院経営に与える影響を明らかにし、個々の医療機関の設備投資計画に資する資料を作成）についても焦点を当て、調査を行うこととした。

医療提供機能の重要な担い手である病院の経営安定化・効率化のため、上記2点についての資料を作成することにより、各病院が現状を認識し、その原因と改善の手掛かりの示唆となることを、本調査の目的とする。

2. 実施体制

本調査研究は、企画検討委員会を組成し、企画検討委員会における討議に基づき推進した。なお、企画検討委員会の構成は以下のとおりである。

企画検討委員会委員（有識者）			
※	海江田 鉄男	株式会社 川原経営総合センター	会計業務部門統括 取締役 地方公営企業等経営アドバイザー
	浪川 宏	株式会社 伊藤喜三郎建築研究所	取締役副社長
	武藤 正樹	国際医療福祉総合研究所	所長 国際医療福祉大学大学院 教授
※	企画検討委員会委員長		
オブザーバー			
	厚生労働省医政局指導課		

¹ 本経営指標の基本的な考え方については、平成17年度厚生労働省医政局委託 医療施設経営安定化推進事業「病院経営管理指標（病院経営管理指標、病院経営収支調査年報、主要公的医療機関の状況）改正のための調査研究報告」に詳しい。

研究班

丸田 浩一	株式会社	日本経済研究所	調査第1局医療福祉部	研究主幹
飛岡 寛子	株式会社	日本経済研究所	調査第1局医療福祉部	副主任研究員
藤野 加奈実	株式会社	日本経済研究所	調査第1局医療福祉部	調査員

企画検討委員会の開催状況は以下のとおりである。

- ・ 第1回企画検討委員会 平成22年10月13日（水）
- ・ 第2回企画検討委員会 平成23年1月26日（水）
- ・ 第3回企画検討委員会 平成23年3月9日（水）

3. 調査方法

(1) 調査対象

医療法人の開設する病院、医療法 31 条に規定する者の開設する病院および社会保険関係の開設する病院全数を対象とし、厚生労働省より提供を受けた対象病院リストにより調査票を配布した。

具体的な開設者は以下のとおりである。

○医療法人

○医療法 31 条に規定する開設者（公的医療機関）

- ・ 都道府県
- ・ 地方独立行政法人
- ・ 市町村
- ・ 特別地方公共団体
- ・ 日本赤十字社
- ・ 恩賜財団済生会
- ・ 北海道社会事業協会
- ・ 全国厚生農業協同組合連合会
- ・ 国民健康保険団体連合会

○社会保険関係

- ・ 全国社会保険協会連合会
- ・ 厚生年金事業振興団
- ・ 船員保険会
- ・ 健康保険組合およびその連合会
- ・ 共済組合およびその連合会
- ・ 国民健康保険組合

(2) 調査実施方法

調査事務局より、調査対象の病院に対し「平成 21 年度病院経営管理指標調査」調査票を送付（併せて調査専用インターネットサイトより電子ファイルのダウンロードによる調査票の配布も実施）し、病院担当者等による自計により記入を行った回答票を、返信用封筒による郵送またはEメールへの電子ファイルの添付により、事務局で回収した。

(3) 調査票

調査票は、【財務票】、【概況票】により構成されている。

【財務票】では、平成 21 年度の決算書に基づき、貸借対照表及び損益計算書の各項目を調査した。勘定科目については、病院会計準則〔改訂版〕（平成 16 年 8 月 19 日医政発第 0819001 号）に沿った記入を求めた。

【概況票】では、施設の概況、従業員の状況、患者数の状況、医薬分業の状況及び設備投資の状況について調査した。

調査票（様式）を報告書末尾に添付したので、詳細はこれを参照されたい。

(4) 集計方法

指標の算出に当たっては、規模の大きい病院の影響を抑えるため、まず各病院の指標を算出したうえで、その指標の平均値を用いた（指標の合計値／病院数）。一方、参考として示した財務データおよび非財務データの実数については、項目毎の実数の合計値を病院数で除した数値（実数の合計値／病院数）を用いた。また、病院で算出していない等の理由により、一部の項目については集計しない個票を含み、明らかに合理性がないと思われる項目については集計から除外した。

上記の理由により、記載されている指標と実数から算出する指数とは一致せず、また、同種のグルーピングであっても、それぞれの指標の値が一致しない、一部の指標が算出されない、あるいは指標間で不整合が生じている場合がある。

(5) 指標の算式

指標は、収益性、安全性、機能性の 3 つの視点から設定し、各指標の算式は、以下に示すとおりである。病床数については、稼働病床数の記載がある場合は稼働病床数とし、記載がない場合は許可病床数とした。

なお、各計算式に示す費目の定義は、(3) に示す病院会計準則〔改訂版〕により、例えば、「医師給与・賞与」は医師の給与・賞与のみ含まれるが、「給与費」には、職員の給与・賞与のほか、役員報酬、法定福利費等も含まれる。

また、ここでは、参考のため、各指標について、全病院平均の値を記載する。自院の指標との比較に当たっては、後述する「平成 21 年度病院経営管理指標」において、(7) のグルーピングに示すように、病院種別、開設者別、病院の各種機能別、赤字黒字別等、さまざまな区分での比較をしているので参考にされたい。

<収益性>

指標	計算式	(参考) 全病院平均
医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}}$	-3.8%
総資本医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{総資本}}$	-1.5%
経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}}$	0.9%
償却前医業利益率	$\frac{\text{医業利益} + \text{減価償却費}}{\text{医業収益}}$	1.5%

指標	計算式	(参考) 全病院平均
病床利用率	$\frac{1日平均入院患者数}{稼働または許可病床数}$	82.5%
固定費比率	$\frac{給与費+設備関係費+支払利息}{医業収益}$	69.5%
材料費比率	$\frac{材料費}{医業収益}$	18.6%
医薬品費比率	$\frac{医薬品費}{医業収益}$	11.1%
人件費比率	$\frac{給与費}{医業収益}$	60.3%
委託費比率	$\frac{委託費}{医業収益}$	6.8%
設備関係費比率	$\frac{設備関係費}{医業収益}$	7.7%
減価償却費比率	$\frac{減価償却費}{医業収益}$	5.3%
経費比率	$\frac{経費}{医業収益}$	8.9%
金利負担率	$\frac{支払利息}{医業収益}$	1.5%
総資本回転率	$\frac{医業収益}{総資本}$	99.0%
固定資産回転率	$\frac{医業収益}{固定資産}$	238.8%
常勤(非常勤) 医師人件費比率	$\frac{常勤(非常勤)医師給料・賞与}{医業収益}$	(合算) 12.0%
常勤(非常勤) 看護師人件費比率	$\frac{常勤(非常勤)看護師給料・賞与}{医業収益}$	(合算) 21.3%
常勤(非常勤) その他職員人件費比率	$\frac{常勤(非常勤)その他職員給料・賞与}{医業収益}$	(合算) 16.4%
常勤医師1人当たり人件費	$\frac{常勤医師給料・賞与}{常勤医師数}$	16,470千円
常勤看護師1人当たり人件費	$\frac{看護師給料・賞与^{*}}{常勤看護師数+非常勤(常勤換算)看護師数}$	5,048千円
職員1人当たり人件費	$\frac{給与費}{常勤職員数+非常勤(常勤換算)職員数}$	6,350千円
職員1人当たり医業収益	$\frac{医業収益}{常勤職員数+非常勤(常勤換算)職員数}$	11,128千円

※看護師給料・賞与には、非常勤看護師分も含む。

<安全性>

指標	計算式	(参考) 全病院平均
自己資本比率	$\frac{純資産}{総資本}$	44.2%
固定長期適合率	$\frac{固定資産}{純資産+固定負債}$	111.2%
借入金比率	$\frac{長期借入金}{医業収益}$	40.2%
償還期間	$\frac{長期借入金}{(税引前当期純利益 \times 70\%^{*}) + 減価償却費}$	7.0年
流動比率	$\frac{流動資産}{流動負債}$	389.5%
1床当たり固定資産額	$\frac{固定資産}{許可病床数}$	13,992千円

指標	計算式	(参考) 全病院平均
償却金利前経常利益率	$\frac{\text{経常利益} + \text{減価償却費} + \text{支払利息}}{\text{医業収益}}$	7.6%

※ 法人税等負担率（法人税、住民税及び事業税）を約 30%と考え、税引前利益の約 7 割が手元に残るとして、税引前利益×70%とした。公的病院については非課税のため利益の全額が残るが、医療法人との比較を容易にするため、同一の式を適用。（明治安田生活福祉研究所、平成 17 年度報告書」より。）

<機能性>

指標	計算式	(参考) 全病院平均
平均在院日数	$\frac{\text{在院患者延数}}{(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}) \times 1/2}$	119.47日
外来／入院比	$\frac{\text{1日平均外来患者数}}{\text{1日平均入院患者数}}$	1.59倍
1床当たり 1日平均入院患者数	$\frac{\text{在院患者延数}}{365日 \times \text{許可または稼働病床数}}$	0.83人
1床当たり 1日平均外来患者数	$\frac{\text{外来患者延数}}{365日 \times \text{許可または稼働病床数}}$	1.15人
患者1人1日当たり入院収益	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{室料差額等収益}}{\text{在院患者延数} + \text{退院患者数}}$	31,610円
患者1人1日当たり入院収益 (室料差額を除く。)	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{在院患者延数} + \text{退院患者数}}$	30,965円
患者1人1日当たり外来収益	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{外来患者延数}}$	10,884円
医師1人当たり入院患者数	$\frac{\text{1日平均入院患者数}}{\text{常勤医師数} + \text{非常勤(常勤換算)医師数}}$	11.53人
医師1人当たり外来患者数	$\frac{\text{1日平均外来患者数}}{\text{常勤医師数} + \text{非常勤(常勤換算)医師数}}$	10.39人
看護師1人当たり入院患者数	$\frac{\text{1日平均入院患者数}}{\text{常勤看護師数} + \text{非常勤(常勤換算)看護師数}}$	1.75人
看護師1人当たり外来患者数	$\frac{\text{1日平均外来患者数}}{\text{常勤看護師数} + \text{非常勤(常勤換算)看護師数}}$	1.87人
職員1人当たり入院患者数	$\frac{\text{1日平均入院患者数}}{\text{常勤職員数} + \text{非常勤(常勤換算)職員数}}$	0.77人
職員1人当たり外来患者数	$\frac{\text{1日平均外来患者数}}{\text{常勤職員数} + \text{非常勤(常勤換算)職員数}}$	0.85人

※100 分率表示のための「×100」は省略

(6) グループとその定義

指標の比較に際し、できるだけ同一の土俵での比較が行えるよう、様々な分類基準を用いて、病院をグループに分けている。グルーピングとは、そのグループのことである。分類基準およびそこで用いられる用語の定義は、以下のとおりである。

1) 病院種別比較

- 一般病院 : 一般病床が全体の 80%以上を占める病院
- 療養型病院 : 療養病床が全体の 80%以上を占める病院
- 精神科病院 : 精神病床が全体の 80%以上を占める病院
- ケアミックス病院 : 上記以外の病院

2) 開設者別比較

- 医療法人
- 自治体（都道府県・市町村・地方独立行政法人・特別地方公共団体）
- 社会保険関係
 - ・ 全社連 : 全国社会保険協会連合会
 - ・ 厚生団 : 厚生年金事業振興団
 - ・ 船員保険 : 船員保険会
 - ・ 連合会 : 国家公務員共済組合連合会
 - ・ 公立学校 : 公立学校共済組合
 - ・ その他 : 上記「連合会」「公立学校」を除く共済組合および連合会、健康保険組合およびその連合会、国民健康保険組合
- その他公的病院
 - ・ 日赤 : 日本赤十字社
 - ・ 済生会 : 社会福祉法人恩賜財団済生会
 - ・ 北社協 : 北海道社会事業協会
 - ・ 厚生連 : 厚生農業（医療）協同組合連合会
 - ・ 国保連 : 国民健康保険団体連合会

3) 病床規模別比較

- 20 床以上 49 床以下（精神科病院のみ 20 床以上 199 床以下。以下同じ）
- 50 床以上 99 床以下
- 100 床以上 199 床以下
- 200 床以上 299 床以下
- 300 床以上 399 床以下
- 400 床以上

4) 機能別比較

① 地域医療支援病院承認の有無別

- 承認あり
- 承認なし

② へき地医療拠点病院の指定有無別

- 指定あり
- 指定なし

③ 臨床研修指定区分別

- 指定あり（単独・管理型）
- 指定あり（協力型）
- 指定なし

④ 平均在院日数別

- 14 日以内
- 15～30 日
- 31～60 日
- 61～120 日
- 121～180 日
- 181～1 年
- 1 年超

⑤ D P C 適用区分別

- D P C 対象病院
- D P C 準備病院
- D P C 適用なし

⑥ 一般病棟入院基本料別

- 7 対 1 入院基本料
- 10 対 1 入院基本料
- 13 対 1 入院基本料
- 15 対 1 入院基本料
- その他

⑦ 精神病棟入院基本料別

- 10 対 1 入院基本料
- 13 対 1 入院基本料
- 15 対 1 入院基本料
- 18 対 1 入院基本料
- 20 対 1 入院基本料
- その他

⑧ 救命救急センターの指定有無別

- 救命救急センターの指定あり
- 救命救急センターの指定なし

⑨ がん診療連携拠点病院の指定有無別

- がん診療連携拠点病院の指定あり
- がん診療連携拠点病院の指定なし

⑩ 周産期母子医療センターの指定有無別

- 周産期母子医療センターの指定あり
- 周産期母子医療センターの指定なし

⑪ 災害拠点病院の指定有無別

- 災害拠点病院の指定あり
- 災害拠点病院の指定なし

5) 医薬分業別比較

- 医薬分業実施病院 : 院外処方率 50%以上
- 医薬分業非実施病院 : 院外処方率 50%未満

6) 地域別比較

- 北海道 : 北海道
- 東 北 : 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 関 東 : 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 中 部 : 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- 近 畿 : 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 中 国 : 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 四 国 : 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 九 州 : 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

7) 黒字・赤字別比較

① 黒字赤字

- 黒字病院 : 当該年度の経常利益が黒字
- 赤字病院 : 当該年度の経常利益が赤字

② 恒常的黒字赤字

- 恒常的黒字病院 : 過去3年間（平成19～21年度）継続して黒字
- 恒常的赤字病院 : 過去3年間（平成19～21年度）継続して赤字
- 中間病院 : 過去3年間（平成19～21年度）黒字と赤字が交錯

8) 設備投資有無別比較

- 設備投資実施病院 : 平成21年度の固定資産が平成19年度の固定資産より1.5倍以上増加
 - 設備投資非実施病院 : 平成21年度の固定資産が平成19年度の固定資産より減少
 - 設備投資中間病院 : 平成21年度の固定資産が平成19年度の固定資産と同額以上1.5倍未満
- なお、今年度調査では、例年の経営指標作成に関する調査に加え、設備投資が経営に与える影響に関して調査した、過去5年間に実際に実施した設備投資から設備投資の有無を判断しているため、ここでいう「設備投資」と、Ⅲ設備投資の状況に関する調査結果でいう「設備投資」の定義は異なる。

4. アンケート回収結果

アンケートの回収数は合計1,541（回収率21.6%）あり、このうち、内容の点検、照会を行った結果、有効回答が得られた計1,534施設（医療法人937施設、公的病院が597施設）を対象に集計を行った。

有効回答のなかには、調査票の一部の項目が未記入（法人で複数の医療機関を有しており、法人全体での財務情報しか算出していない、給与費の医師・看護師及びその他の常勤・非常勤別の内訳、患者数関連統計について算出していない等）あるいは調査票の他の記載内容との整合が取れていない（貸借対照表の貸方、借方が一致しない、あるいは計算間違いにより総額と内訳の合計が一致しない等）ため当該項目については集計しない個票を含む。また、明らかに合理性がないと思われる項目については集計から除外した。よって、同種のグルーピングであっても、それぞれの指標の値が一致しない、一部の指標が算出されない、あるいは指標間で不整合が生じている場合がある。また、細かく分類することにより有効回答数が減少し、一般的な認識とかけ離れた数値が出る可能性がある点に注意されたい。参考のため、有効回答数が5以下の項目を網掛けている。

図表 I-4-1 アンケート回収結果

区分	配布数	有効回答数	
			有効回答率
医療法人	5,716	937	16.4%
公的病院	1,403	597	42.6%
計	7,119	1,534	21.5%

II 病院経営管理指標に関する調査研究結果

1. 平成 21 年度病院経営管理指標の概要

平成 21 年度病院経営管理指標の詳細については後述の「平成 21 年度病院経営管理指標」に示し、以下ではその概況を述べる。

(1) 施設概況

本調査の集計対象施設について、開設者別の病院種別施設数の構成をみると、医療法人立病院では、一般病院及びケアミックス病院がほぼ同数で最も多く、その他の開設者区分では、一般病院が多数を占める。社会保険関係については、精神科病院の施設は 0 である。

図表 II-1-(1)-1 病院種別施設数

区分	一般病院	ケアミックス病院	療養型病院	精神科病院	計
医療法人	304	297	210	125	936
自治体	289	98	5	24	416
社会保険関係	38	5	1	0	44
その他公的	98	31	4	4	137
計	729	431	220	153	1,533

注) 社会保険関係とは、社会保険関係団体を言う。以下同じ。

開設者別の病院種別平均病床数をみると、一般病院では、医療法人がその他の開設者区分に比べ約 2～3 分の 1 の規模となっている。療養型病院では、社会保険関係を除き、120 床前後の規模となっている。ケアミックス病院では、その他公的病院がその他の開設者区分に比べやや規模が大きく、精神科病院では、医療法人がその他の開設者区分に比べやや規模が大きい。

図表 II-1-(1)-2 平均病床数総数 (床)

区分	一般病院	ケアミックス病院	療養型病院	精神科病院
医療法人	118.6	157.6	115.9	241.5
自治体	279.6	144.4	123.8	208.8
社会保険関係	310.3	108.8	296.0	—
その他公的	374.9	192.1	126.5	209.3

各開設者の病床について、病床の種類別の内訳をみると、ケアミックス病院の病床は、医療法人では療養病床数が一般病床数をやや上回るが、その他の開設者区分では一般病床の方が多く、自治体及びその他公的では、一般病床数が療養病床数の約 2～3 倍となっている。

図表 II-1-(1)-3 医療法人立病院の平均病床内訳 (床)

区分	精神	感染症	結核	療養	一般	総数
一般病院	0.2	0.0	0.0	1.7	116.7	118.6
ケアミックス病院	12.8	0.0	0.3	74.7	69.8	157.6
療養型病院	0.3	0.0	0.0	114.2	1.4	115.9
精神科病院	236.3	0.0	0.0	4.4	0.8	241.5

図表Ⅱ-1-(1)-4 自治体病院の平均病床内訳（床）

区分	精神	感染症	結核	療養	一般	総数
一般病院	4.3	1.6	1.6	1.8	270.3	279.6
ケアミックス病院	15.5	0.8	3.0	33.8	91.3	144.4
療養型病院	0.0	0.0	0.0	123.8	0.0	123.8
精神科病院	208.4	0.0	0.4	0.0	0.0	208.8

図表Ⅱ-1-(1)-5 社会保険関係病院の平均病床内訳（床）

区分	精神	感染症	結核	療養	一般	総数
一般病院	1.3	0.2	1.7	3.4	303.7	310.3
ケアミックス病院	0.0	1.2	0.0	44.0	63.6	108.8
療養型病院	0.0	0.0	0.0	296.0	0.0	296.0
精神科病院	—	—	—	—	—	—

図表Ⅱ-1-(1)-6 その他公的病院の平均病床内訳（床）

区分	精神	感染症	結核	療養	一般	総数
一般病院	9.2	1.0	0.9	3.9	359.9	374.9
ケアミックス病院	16.1	0.6	0.0	56.3	119.1	192.1
療養型病院	0.0	0.0	2.5	124.0	0.0	126.5
精神科病院	209.3	0.0	0.0	0.0	0.0	209.3

(2) 黒字病院比率

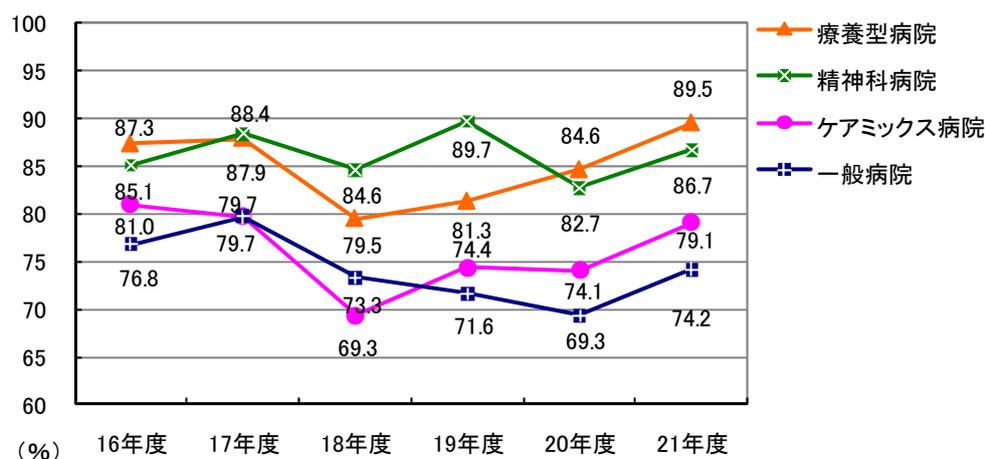
黒字病院（経常利益がプラス）の比率は、医療法人立病院全体の80.8%に対して、その他公的全体で54.0%、自治体及び社会保険関係全体ではともに40%台である。また、すべての開設者区分で、療養型病院及び精神科病院が一般病院及びケアミックス病院の黒字比率を上回っている。

図表Ⅱ-1-(2)-1 黒字病院の比率

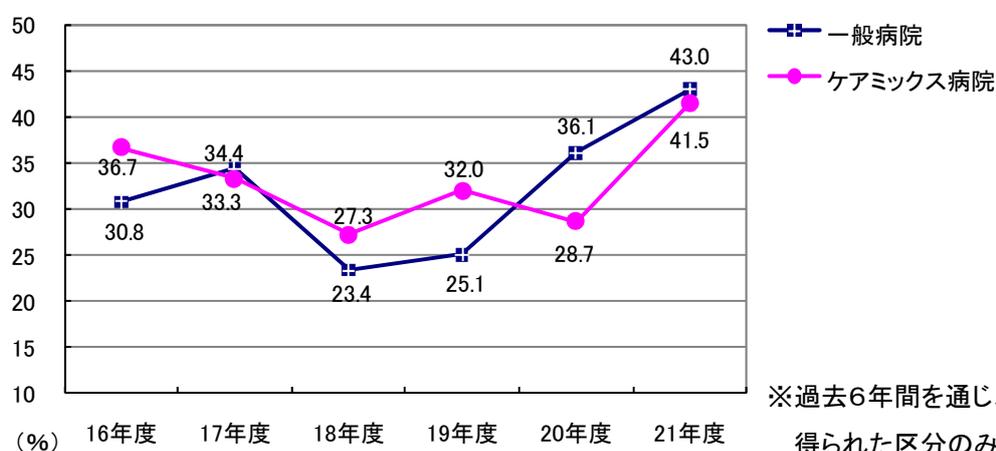
区分	一般病院	ケアミックス病院	療養型病院	精神科病院	計
医療法人	74.2%	79.1%	89.5%	86.7%	80.8%
自治体	43.0%	41.5%	50.0%	50.0%	43.1%
社会保険関係	48.6%	0.0%	100.0%	—	44.2%
その他公的	60.9%	28.6%	100.0%	66.7%	54.0%

医療法人及び自治体について、過去6年を通じ、一定の有効回答数が得られた病院種別の過去6年間の黒字病院比率の推移をみると、21年度は、医療法人、自治体ともに、4.0～12.8ポイントまで、すべての病院種別において上昇がみられた。ただし、続く(3)でみるように、医業利益率に注目すると、医療法人の一般病院、自治体病院の一般病院及びケアミックス病院でわずかに上昇しているにとどまり、その他ではわずかに低下していることから、黒字病院比率の増加には、医業外利益分（自治体立の場合は他会計繰入金等）による経営改善の影響が大きいと想定される。

図表Ⅱ-1-(2)-2 黒字病院比率の推移（医療法人）



図表Ⅱ-1-(2)-3 黒字病院比率の推移（自治体）



(3) 医業利益率

医業利益率をみると、医療法人はすべての病院種別でプラスとなっている一方、自治体はどの病院種別においても大きくマイナスとなっている。補正指標として償却前医業利益率をみると、自治体立病院では、一般病院では、-8.9%まで改善するものの、変わらずすべての病院種別においてマイナスである。社会保険関係及びその他公的病院では、ケアミックス病院を除くすべての病院種別においてプラスに転じる。

医業利益率の過去6年間の推移をみると、医療法人では平成20年度まで一貫して低下傾向にあった一般病院が改善し、その他は前年度比わずかに低下した。自治体では、一般病院及びケアミックス病院ともに上昇した。

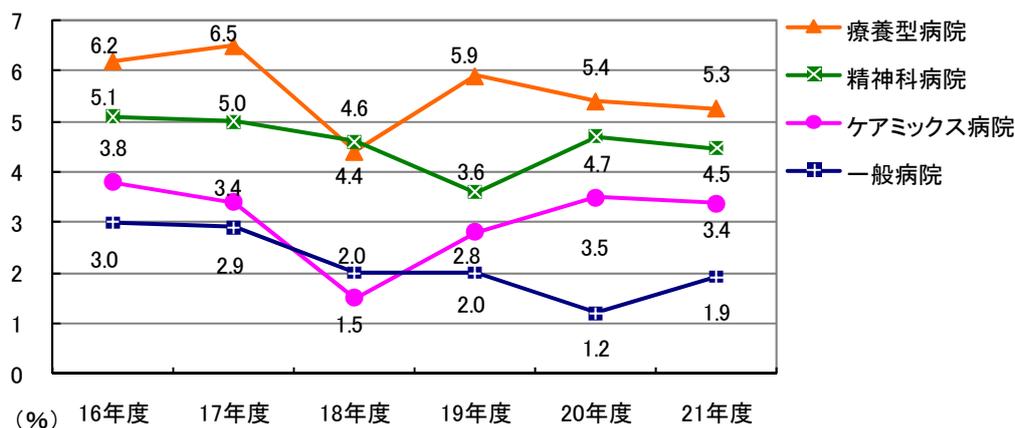
図表Ⅱ-1-(3)-1 医業利益率

区分	一般病院	ケアミックス病院	療養型病院	精神科病院	計
医療法人	1.9%	3.4%	5.3%	4.5%	3.5%
自治体	-16.1%	-21.6%	-33.8%	-49.5%	-19.6%
社会保険関係	-2.8%	-7.0%	6.9%	—	-3.1%
その他公的	-0.9%	-9.7%	2.3%	1.0%	-2.8%

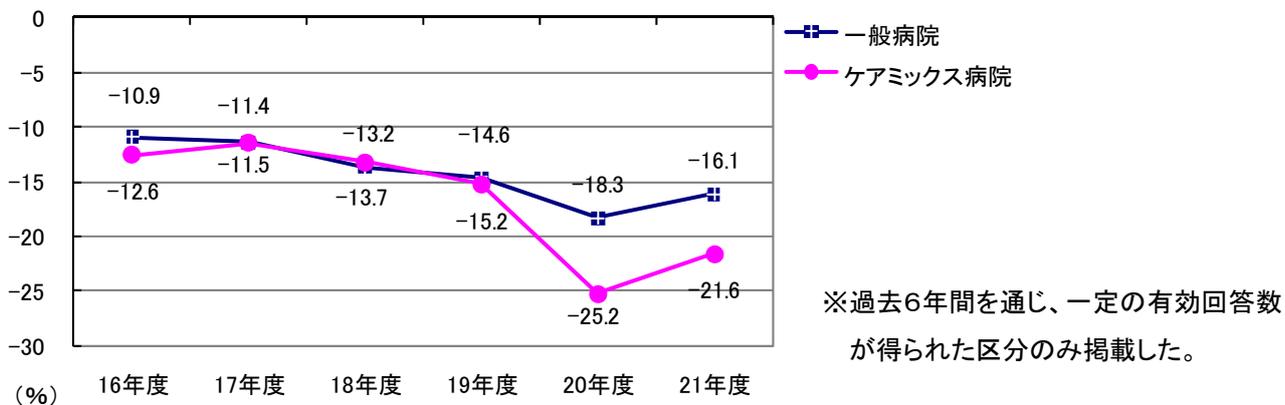
図表Ⅱ-1-(3)-2 償却前医業利益率（補正指標）

区分	一般病院	ケアミックス病院	療養型病院	精神科病院	計
医療法人	6.1%	7.5%	9.4%	8.7%	7.7%
自治体	-8.9%	-13.8%	-25.9%	-42.0%	-12.2%
社会保険関係	3.7%	-0.9%	11.5%	—	3.3%
その他公的	5.2%	-4.7%	5.4%	4.8%	2.9%

図表Ⅱ-1-(3)-3 医業利益率の推移（医療法人）



図表Ⅱ-1-(3)-4 医業利益率の推移（自治体）



(4) 一般病院における公民比較

先にもみたように、医業利益率については、医療法人が 1.9%とプラスであるのに対し、公的病院は、自治体-16.1%、社会保険関係-2.8%、その他公的-0.9%、と、すべての開設者でマイナスとなっている。

人件費比率をみると、その他公的は 51.8%、社会保険関係は 52.5%、医療法人は 54.3%、とすべて 50%台前半であるのに対し、自治体は 63.7%と他の開設者を大きく上回っている。さらに、人件費に委託費を加えた比率で比較すると、先の 3つの開設者区分では概ね 6ポイント前後上昇するなか、自治体は 73.6%（約 10ポイント上昇）と、ますます高くなる。人件費の内訳では、常勤医師 1人当たり人件費は医療法人、自治体で高く、その他公的、社会保険関係が続く。一方、常勤看護師 1人当たり人件費は自治体が、その他の開設者区分に比べやや高い水準である。

物件費比率は、社会保険関係及びその他公的が、医療法人及び自治体をやや上回る。資本費比率及び 1床当たり固定資産額については、他の開設者区分に比べ、自治体での高さが目立つ。職員 1人当たり医業収益は、社会保険関係及びその他公的において、やや高い。医師 1人当たりの外来患者数及び入院患者数は、いずれも医療法人が他の開設者に比べやや多い。

図表 II-1-(4)-1 一般病院における公民比較

区分	病院数 平均 病床数	一般病院				
		医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	
		304	289	38	98	
		118.6	279.6	310.3	374.9	
収益性	医業利益率	(%)	1.9	-16.1	-2.8	-0.9
	病床利用率	(%)	78.7	74.8	73.5	80.2
	人件費比率	(%)	54.3	63.7	52.5	51.8
	人件費比率(委託費を含む。)	(%)	59.7	73.6	59.7	57.7
	医師人件費比率計	(%)	12.6	14.3	12.5	12.5
	看護師人件費比率計	(%)	17.9	23.3	19.2	19.4
	その他職員人件費計	(%)	14.8	14.2	12.6	11.4
	常勤医師1人当たり人件費	(千円)	17,273	16,314	13,221	15,439
	常勤看護師1人当たり人件費	(千円)	4,926	5,383	5,006	5,082
	職員1人当たり人件費	(千円)	6,262	7,714	6,994	7,200
	職員1人当たり医業収益	(円)	12,035	12,928	13,884	14,294
	物件費比率 ^{注1)}	(%)	33.2	33.4	35.4	35.9
	資本費比率 ^{注2)}	(%)	5.3	9.6	7.0	6.7
安全性	1床当たり固定資産額	(千円)	12,747	26,222	17,755	19,729
機能性	外来/入院比	(倍)	2.55	2.02	2.15	1.88
	患者1人1日当たり入院収益	(円)	41,796	38,617	45,589	42,786
	外来患者1人1日当たり外来収益	(円)	11,485	11,624	12,683	12,680
	医師1人当たり入院患者数	(人)	6.09	5.61	4.20	5.45
	医師1人当たり外来患者数	(人)	12.47	10.26	8.70	10.13

注1) 物件費比率: (材料費+経費+設備関係費-減価償却費) ÷ 医業収益

注2) 資本費比率: (減価償却費+金利) ÷ 医業収益

(5) 病床規模別比較

開設者別病院種別の病床規模別の医業利益率を比較すると、医療法人の精神科を除くすべての開設者及び病院種別において、400床以上の病院がその他の病床規模に比べて高い、あるいはマイナス幅が小さい。また、補正指標である償却前医業利益率も、若干の例外はあるものの、同様の傾向がみられる。

図表Ⅱ-1-(5)-1 医業利益率

区分		一般病院	ケアミックス病院	療養型病院	精神科病院
医療法人	20～49床	2.7%	2.1%	0.5%	4.2%
	50～99床	1.2%	2.8%	3.9%	
	100～199床	2.0%	3.1%	7.2%	
	200～299床	1.6%	6.4%	10.3%	4.4%
	300～399床	2.3%	-1.4%	7.2%	5.3%
	400床～	2.8%	7.7%	12.6%	4.8%
自治体	20～49床	-31.9%	-52.5%	-41.0%	-67.2%
	50～99床	-21.7%	-19.3%	-23.7%	
	100～199床	-22.6%	-15.6%	—	
	200～299床	-13.2%	-28.4%	-29.5%	
	300～399床	-13.1%	-29.6%	—	
	400床～	-7.8%	-8.6%	—	
社会保険関係	20～49床	—	-5.1%	—	
	50～99床	-7.1%	-7.3%	—	
	100～199床	-6.3%	-7.5%	—	
	200～299床	-5.7%	—	6.9%	
	300～399床	0.4%	—	—	
	400床～	0.7%	—	—	
その他の公的	20～49床	-8.1%	-44.7%	—	-1.5%
	50～99床	0.4%	-8.0%	—	
	100～199床	-3.2%	-21.3%	2.3%	
	200～299床	-2.6%	-4.7%	—	—
	300～399床	-1.2%	-1.4%	—	6.0%
	400床～	1.1%	4.9%	—	—

図表Ⅱ-1-(5)-2 償却前医業利益率（補正指標）

区分		一般病院	ケアミックス病院	療養型病院	精神科病院
医療法人	20～49床	6.4%	5.5%	5.2%	8.2%
	50～99床	5.4%	6.5%	7.9%	
	100～199床	6.8%	7.5%	11.5%	
	200～299床	5.6%	10.5%	13.7%	8.5%
	300～399床	5.8%	3.7%	10.4%	10.0%
	400床～	7.4%	10.4%	16.0%	9.0%
自治体	20～49床	-26.2%	-43.7%	-31.5%	-57.0%
	50～99床	-15.1%	-11.6%	-19.8%	
	100～199床	-15.6%	-8.5%	—	
	200～299床	-5.3%	-20.0%	-20.7%	
	300～399床	-4.8%	-17.4%	—	
	400床～	-0.5%	-1.4%	—	
社会保険関係	20～49床	—	10.1%	—	
	50～99床	-1.3%	-4.3%	—	
	100～199床	0.9%	-3.0%	—	
	200～299床	3.5%	—	11.5%	
	300～399床	5.4%	—	—	
	400床～	5.4%	—	—	
その他の公的	20～49床	-1.4%	-43.0%	—	0.8%
	50～99床	4.7%	-4.1%	—	
	100～199床	3.7%	-14.9%	5.4%	
	200～299床	3.8%	1.3%	—	—
	300～399床	5.2%	3.2%	—	12.6%
	400床～	6.7%	11.7%	—	—

開設者別病院種別の病床規模別の病床利用率を比較すると、医療法人では、精神科病院を除き、20～49床の病院がその他の病床規模に比べて低く、自治体では、400床以上の病院がその他の病床規模に比べて高い。

図表Ⅱ-1-(5)-3 病床利用率

区分		一般病院	ケアミックス病院	療養型病院	精神科病院
医療法人	20～49床	73.0%	70.1%	89.6%	94.0%
	50～99床	78.8%	88.4%	91.0%	
	100～199床	80.1%	89.1%	92.4%	
	200～299床	83.3%	87.1%	90.7%	94.0%
	300～399床	87.0%	87.5%	97.0%	93.6%
	400床～	84.4%	92.6%	98.2%	94.7%
自治体	20～49床	72.6%	73.8%	75.4%	81.2%
	50～99床	68.6%	69.3%	65.9%	
	100～199床	72.3%	76.9%	—	
	200～299床	76.0%	69.4%	73.3%	84.9%
	300～399床	75.4%	75.1%	—	84.5%
	400床～	79.6%	77.7%	—	90.8%
社会保険関係	20～49床	—	82.0%	—	
	50～99床	73.5%	63.4%	—	
	100～199床	68.7%	83.7%	—	
	200～299床	73.5%	—	91.1%	
	300～399床	77.9%	—	—	
	400床～	74.8%	—	—	
その他の公的	20～49床	92.7%	54.0%	—	97.4%
	50～99床	85.8%	86.2%	96.8%	
	100～199床	84.8%	82.4%	87.4%	
	200～299床	77.1%	68.3%	85.9%	—
	300～399床	76.6%	87.5%	—	96.2%
	400床～	80.9%	88.5%	—	—

図表Ⅱ-1-(5)-4 施設数

区分		一般病院	ケアミックス病院	療養型病院	精神科病院
医療法人	20～49床	80	8	31	47
	50～99床	93	76	79	
	100～199床	83	161	72	
	200～299床	25	34	20	45
	300～399床	15	9	7	22
	400床～	8	9	1	11
自治体	20～49床	23	9	2	11
	50～99床	44	32	1	
	100～199床	59	41	0	
	200～299床	36	7	2	10
	300～399床	48	4	0	2
	400床～	79	5	0	1
社会保険関係	20～49床	0	1	0	
	50～99床	1	2	0	
	100～199床	9	2	0	
	200～299床	9	0	1	
	300～399床	8	0	0	
	400床～	11	0	0	
その他の公的	20～49床	2	1	0	3
	50～99床	3	11	2	
	100～199床	13	6	1	
	200～299床	18	7	1	0
	300～399床	20	4	0	1
	400床～	42	2	0	0

開設者別病院種別の病床規模別の人件費比率を比較すると、すべての開設者で、400床以上の一般病院及びケアミックス病院がその他の病床規模に比べ低い。また、同様に、診療材料費比率を比較すると、一般病院では、すべての開設者区分において、若干の例外はあるものの、概ね病床規模が大きくなるにつれて高くなる傾向がある。また、一般病院を除くすべての病院種別で、概ね医療法人は自治体に比べやや低い傾向にある。

図表Ⅱ-1-(5)-5 人件費比率

区分		一般病院	ケアミックス病院	療養型病院	精神科病院
医療法人	20～49床	54.0%	57.8%	60.0%	62.4%
	50～99床	55.4%	58.3%	60.8%	
	100～199床	55.0%	58.1%	57.6%	
	200～299床	52.9%	57.6%	57.2%	64.5%
	300～399床	50.7%	58.9%	62.3%	63.0%
	400床～	48.2%	55.2%	56.5%	64.6%
自治体	20～49床	80.7%	94.3%	83.2%	117.3%
	50～99床	69.9%	69.9%	75.2%	
	100～199床	70.9%	67.4%	—	
	200～299床	61.9%	73.6%	96.3%	101.0%
	300～399床	58.6%	71.1%	—	91.2%
	400床～	54.8%	57.4%	—	79.6%
社会保険関係	20～49床	—	64.8%	—	
	50～99床	59.9%	66.8%	—	
	100～199床	55.7%	62.1%	—	
	200～299床	54.1%	—	63.5%	
	300～399床	49.9%	—	—	
	400床～	49.4%	—	—	
その他の公的	20～49床	65.6%	84.4%	—	69.9%
	50～99床	60.7%	62.6%	—	
	100～199床	54.7%	65.4%	67.3%	
	200～299床	53.4%	54.3%	—	—
	300～399床	50.8%	55.1%	—	60.7%
	400床～	49.1%	45.0%	—	—

図表Ⅱ-1-(5)-6 診療材料費比率

区分		一般病院	ケアミックス病院	療養型病院	精神科病院
医療法人	20～49床	4.6%	2.4%	2.9%	0.8%
	50～99床	6.7%	3.9%	2.5%	
	100～199床	7.2%	4.3%	2.6%	
	200～299床	9.0%	4.5%	2.9%	1.0%
	300～399床	11.2%	5.9%	2.4%	1.0%
	400床～	11.3%	3.4%	1.5%	0.8%
自治体	20～49床	4.2%	4.4%	3.8%	1.1%
	50～99床	5.3%	5.0%	5.3%	
	100～199床	7.3%	5.6%	—	
	200～299床	10.0%	8.6%	1.4%	2.1%
	300～399床	9.4%	6.2%	—	0.8%
	400床～	10.7%	10.4%	—	1.0%
社会保険関係	20～49床	—	1.3%	—	
	50～99床	7.2%	6.8%	—	
	100～199床	7.5%	6.9%	—	
	200～299床	9.1%	—	2.8%	
	300～399床	9.9%	—	—	
	400床～	9.2%	—	—	
その他の公的	20～49床	1.6%	2.2%	—	0.7%
	50～99床	2.9%	2.9%	—	
	100～199床	6.9%	5.2%	2.0%	
	200～299床	7.9%	5.8%	—	—
	300～399床	8.8%	6.1%	—	0.2%
	400床～	9.5%	6.4%	—	—

開設者別病院種別の病床規模別の医薬品費比率をみると、一般病院では、有効回答数の少ないものを除き、20～199床までは病床規模が大きくなるにつれて下がり、200床以上は大きくなるにつれて上がる傾向がみられる。また、在院日数を比較すると、概ね50～400床以上の一般病院では、病床規模が大きくなるにつれて短くなる傾向がある。

図表Ⅱ-1-(5)-7 医薬品費比率

区分		一般病院	ケアミックス病院	療養型病院	精神科病院
医療法人	20～49床	11.1%	10.4%	8.6%	7.6%
	50～99床	10.1%	8.7%	5.2%	
	100～199床	9.1%	8.7%	4.1%	
	200～299床	10.2%	7.7%	4.6%	
	300～399床	12.7%	10.9%	3.7%	
	400床～	14.5%	5.9%	3.8%	
自治体	20～49床	18.2%	17.7%	18.5%	10.5%
	50～99床	15.0%	13.0%	22.8%	
	100～199床	13.6%	15.1%	—	
	200～299床	13.0%	14.5%	1.3%	
	300～399床	15.0%	13.3%	—	
	400床～	16.3%	14.4%	—	
社会保険関係	20～49床	—	7.9%	—	—
	50～99床	16.1%	7.0%	—	
	100～199床	14.4%	11.5%	—	
	200～299床	15.2%	—	2.7%	
	300～399床	15.8%	—	—	
	400床～	18.5%	—	—	
その他の公的	20～49床	17.4%	34.5%	—	11.5%
	50～99床	15.7%	18.4%	—	
	100～199床	18.4%	9.6%	4.9%	
	200～299床	16.6%	21.0%	—	
	300～399床	18.3%	19.0%	—	
	400床～	19.0%	23.0%	—	

図表Ⅱ-1-(5)-8 平均在院日数

区分		一般病院	ケアミックス病院	療養型病院	精神科病院
医療法人	20～49床	23.36	60.69	195.25	507.02
	50～99床	31.09	68.99	269.90	
	100～199床	29.77	72.62	385.37	
	200～299床	20.26	78.11	463.61	
	300～399床	20.84	62.79	533.23	
	400床～	15.28	150.68	328.54	
自治体	20～49床	20.83	54.55	212.41	171.18
	50～99床	29.40	39.70	46.15	
	100～199床	27.42	37.40	—	
	200～299床	23.99	35.50	317.50	
	300～399床	18.49	37.63	—	
	400床～	14.69	22.79	—	
社会保険関係	20～49床	—	31.56	—	—
	50～99床	19.23	32.71	—	
	100～199床	17.20	42.03	—	
	200～299床	14.47	—	561.10	
	300～399床	14.32	—	—	
	400床～	14.93	—	—	
その他の公的	20～49床	65.30	43.95	—	239.13
	50～99床	29.42	60.00	109.11	
	100～199床	21.01	35.89	299.97	
	200～299床	18.93	24.40	218.90	
	300～399床	16.78	30.37	—	
	400床～	15.08	59.86	—	

2. 医療機能別分析

(1) 一般病院における地域医療支援病院承認の有無別

一般病院 729 施設のうち、地域医療支援病院の承認の有無別に経営指標を比較すると、医業利益率は、合計では承認のある病院が、ない病院に比べ高いが、開設者別には、医療法人では承認のない病院が、ある病院に比べ高い。

減価償却費比率をみると、社会保険関係を除く開設者区分で、承認のある病院が、ない病院に比べ高い。

病床利用率は、すべての開設者において、承認のある病院が、ない病院に比べ高い。

患者 1 人 1 日当たり入院収益（室料差額を除く。）は、すべての開設者区分において、承認のある病院が、ない病院に比べ高いが、医療法人においては、承認の有無による差が比較的小さい。

図表Ⅱ-2-(1)-1 施設数（一般病院）

地域医療支援病院	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
承認有り	19	37	10	23	89
承認無し	285	252	28	75	640
計	304	289	38	98	729

図表Ⅱ-2-(1)-2 医業利益率（一般病院）

地域医療支援病院	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
承認有り	0.4%	-7.9%	0.9%	0.0%	-3.1%
承認無し	2.0%	-17.4%	-4.2%	-1.1%	-6.5%
計	1.9%	-16.1%	-2.8%	-0.9%	-6.1%

図表Ⅱ-2-(1)-3 減価償却費比率（一般病院）

地域医療支援病院	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
承認有り	5.0%	8.3%	5.2%	6.2%	6.7%
承認無し	4.2%	7.1%	7.0%	6.0%	5.7%
計	4.2%	7.2%	6.5%	6.1%	5.8%

図表Ⅱ-2-(1)-4 病床利用率（一般病院）

地域医療支援病院	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
承認有り	81.1%	80.0%	76.9%	82.1%	80.4%
承認無し	78.5%	74.0%	72.3%	79.6%	76.6%
計	78.7%	74.8%	73.5%	80.2%	77.1%

図表Ⅱ-2-(1)-5 患者 1 人 1 日当たり入院収益（室料差額を除く。）（円）（一般病院）

地域医療支援病院	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
承認有り	43,610	51,418	48,792	53,483	49,990
承認無し	40,223	35,954	42,539	38,208	38,324
計	40,479	38,068	44,229	41,901	39,918

(2) D P C 適用区分別

一般病院 729 施設について、D P C 対象病院及び準備病院計 356 施設とその他の病院の経営指標を比較する。

① 一般病院全体における D P C、非 D P C 比較

医業利益率をみると、その他公的を除き、D P C 対象病院及び準備病院がその他の病院に比べ高い、またはマイナス幅が小さくなっている。

平均在院日数はD P C対象病院及びD P C準備病院がその他の病院に比べ短い。

病床利用率は、その他公的を除き、D P C対象病院及び準備病院がその他の病院を上回る。

患者1人1日当たり入院収益（室料差額を除く。）は、D P C対象病院及び準備病院がその他の病院を上回る。

図表Ⅱ-2-(2)-1 施設数（一般病院）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
DPC対象病院	85	139	35	65	324
DPC準備病院	21	7	0	4	32
その他の病院	198	143	3	29	373
計	304	289	38	98	729

図表Ⅱ-2-(2)-2 医業利益率（一般病院）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
DPC対象病院	2.2%	-8.5%	-2.4%	0.3%	-3.3%
DPC準備病院	2.7%	-16.1%	—	-9.8%	-2.9%
その他の病院	1.7%	-23.9%	-7.2%	-2.2%	-9.0%
計	1.9%	-16.1%	-2.8%	-0.9%	-6.1%

図表Ⅱ-2-(2)-3 平均在院日数（日）（一般病院）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
DPC対象病院	19.15	16.68	14.43	15.73	16.88
DPC準備病院	22.60	17.14	—	17.06	20.71
その他の病院	30.84	27.25	26.08	24.52	28.93
計	26.92	21.71	15.37	18.38	23.06

図表Ⅱ-2-(2)-4 病床利用率（一般病院）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
DPC対象病院	84.1%	77.6%	73.7%	79.8%	79.3%
DPC準備病院	83.1%	81.6%	—	81.3%	82.5%
その他の病院	75.8%	71.6%	71.7%	81.0%	74.5%
計	78.7%	74.8%	73.5%	80.2%	77.1%

図表Ⅱ-2-(2)-5 患者1人1日当たり入院収益（室料差額を除く。）（円）（一般病院）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
DPC対象病院	46,589	44,583	45,085	45,509	45,334
DPC準備病院	40,214	45,204	—	39,604	41,218
その他の病院	37,332	30,881	34,526	34,797	34,416
計	40,479	38,068	44,229	41,901	39,918

② D P C対象一般病院における算定入院基本料別（7対1または10対1）比較

7対1または10対1の入院基本料を算定している一般病院に限ったD P C対象病院について、一般病棟入院基本料別に比較すると、医業利益率は、医療法人では7対1の方が高いが、自治体、社会保険関係及びその他公的において10対1の方が高い。

平均在院日数は、自治体において、7対1が10対1に比べ長い。

病床利用率は、その他公的を除き、10対1が7対1に比べ高い。

患者1人1日当たり入院収益（室料差額を除く。）は、すべての開設者で7対1が10対1に比べ高い。

図表Ⅱ-2-(2)-6 病院施設数（一般病院、DPC対象病院、7対1または10対1）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
7対1	55	81	28	56	220
10対1	29	57	7	9	102
計	84	138	35	65	322

図表Ⅱ-2-(2)-7 医業利益率（一般病院、DPC対象病院、7対1または10対1）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
7対1	2.4%	-9.3%	-2.9%	0.2%	-3.1%
10対1	1.8%	-7.3%	-0.8%	0.6%	-3.6%
計	2.2%	-8.4%	-2.4%	0.3%	-3.3%

図表Ⅱ-2-(2)-8 平均在院日数（日）（一般病院、DPC対象病院、7対1または10対1）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
7対1	18.2	16.9	14.1	15.3	16.5
10対1	20.7	16.3	15.5	18.1	17.6
計	19.1	16.7	14.4	15.7	16.9

図表Ⅱ-2-(2)-9 病床利用率（一般病院、DPC対象病院、7対1または10対1）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
7対1	83.5%	76.8%	73.0%	80.2%	78.8%
10対1	85.6%	78.8%	76.5%	77.7%	80.5%
計	84.2%	77.6%	73.7%	79.8%	79.4%

図表Ⅱ-2-(2)-10 患者1人1日当たり入院収益（室料差額を除く。）（円）（一般病院、DPC対象病院、7対1または10対1）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
7対1	49,058	47,347	45,539	47,373	47,521
10対1	42,094	40,862	43,334	33,623	40,772
計	46,611	44,590	45,085	45,509	45,340

一方、費用面から比較すると、材料費比率は、医療法人及び自治体において7対1が10対1を上回る。

医師人件費比率は、医療法人を除く開設者区分で7対1が10対1を上回る。看護師人件費比率は、すべての開設者区分で、7対1が10対1を上回っている。

図表Ⅱ-2-(2)-11 入院基本料別材料費比率（一般病院、7対1または10対1）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
7対1	21.4%	27.1%	26.3%	28.2%	25.8%
10対1	21.2%	25.8%	26.6%	30.5%	25.0%
計	21.3%	26.6%	26.3%	28.5%	25.6%

図表Ⅱ-2-(2)-12 入院基本料別医師人件費比率（一般病院、7対1または10対1）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
7対1	14.0%	13.9%	13.0%	12.4%	13.4%
10対1	14.8%	13.1%	11.3%	11.9%	13.3%
計	14.3%	13.6%	12.7%	12.3%	13.3%

図表Ⅱ-2-(2)-13 入院基本料別看護師人件費比率（一般病院、7対1または10対1）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
7対1	17.7%	22.0%	19.4%	19.3%	20.0%
10対1	16.0%	21.4%	17.3%	18.1%	19.2%
計	17.1%	21.8%	19.0%	19.1%	19.8%

(3) 一般病院及びケアミックス病院における一般病棟入院基本料別

一般病院及びケアミックス病院について、一般病棟入院基本料の算定状況をみると、全 1,160 病院のうち、7 対 1 入院基本料は 354 病院 (30.5%)、10 対 1 入院基本料は 475 病院 (40.9%) である。開設者別にみると、医療法人及び自治体では 10 対 1 を、社会保険関係及びその他公的病院において、7 対 1 入院基本料を算定している病院の割合が大きい。

一般病院に限ると、全 729 病院のうち、7 対 1 入院基本料は 298 病院 (40.9%)、10 対 1 入院基本料は 299 病院 (41.0%) であり、ケアミックス病院に限ると、全 431 病院のうち、7 対 1 入院基本料は 56 病院 (13.0%)、10 対 1 入院基本料は 176 病院 (40.8%) であり、一般病院における 7 対 1 入院基本料の割合が高い。

図表Ⅱ-2-(3)-1 一般病棟入院基本料の算定状況（施設数及び割合）（一般病院及びケアミックス病院）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
7対1	135 (22.5%)	118 (30.5%)	30 (69.8%)	71 (55.0%)	354 (30.5%)
10対1	227 (37.8%)	194 (50.1%)	11 (25.6%)	43 (33.3%)	475 (40.9%)
13対1	62 (10.3%)	34 (8.8%)	0 (0.0%)	5 (3.9%)	101 (8.7%)
15対1	133 (22.1%)	28 (7.2%)	1 (2.3%)	4 (3.1%)	166 (14.3%)
その他	24 (4.0%)	9 (2.3%)	0 (0.0%)	3 (2.3%)	36 (3.1%)
無回答	20 (3.3%)	4 (1.0%)	1 (2.3%)	3 (2.3%)	28 (2.4%)
計	601 (100.0%)	387 (100.0%)	43 (100.0%)	129 (100.0%)	1,160 (100.0%)

図表Ⅱ-2-(3)-2 一般病棟入院基本料の算定状況（施設数及び割合）（一般病院）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
7対1	90 (29.6%)	113 (39.1%)	29 (76.3%)	66 (67.3%)	298 (40.9%)
10対1	128 (42.1%)	136 (47.1%)	8 (21.1%)	27 (27.6%)	299 (41.0%)
13対1	29 (9.5%)	17 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	46 (6.3%)
15対1	46 (15.1%)	17 (5.9%)	1 (2.6%)	2 (2.0%)	66 (9.1%)
その他	8 (2.6%)	2 (0.7%)	0 (0.0%)	1 (1.0%)	11 (1.5%)
無回答	3 (1.0%)	4 (1.4%)	0 (0.0%)	2 (2.0%)	9 (1.2%)
計	304 (100.0%)	289 (100.0%)	38 (100.0%)	98 (100.0%)	729 (100.0%)

図表Ⅱ-2-(3)-3 一般病棟入院基本料の算定状況（施設数及び割合）（ケアミックス病院）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
7対1	45 (15.2%)	5 (5.1%)	1 (20.0%)	5 (16.1%)	56 (13.0%)
10対1	99 (33.3%)	58 (59.2%)	3 (60.0%)	16 (51.6%)	176 (40.8%)
13対1	33 (11.1%)	17 (17.3%)	0 (0.0%)	5 (16.1%)	55 (12.8%)
15対1	87 (29.3%)	11 (11.2%)	0 (0.0%)	2 (6.5%)	100 (23.2%)
その他	16 (5.4%)	7 (7.1%)	0 (0.0%)	2 (6.5%)	25 (5.8%)
無回答	17 (5.7%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	1 (3.2%)	19 (4.4%)
計	297 (100.0%)	98 (100.0%)	5 (100.0%)	31 (100.0%)	431 (100.0%)

一般病院のうち、算定する一般病棟入院基本料について回答があった計 720 施設に限り、入院基本料別に医業利益率を比較すると、医療法人は 13 対 1 が 2.5%、7 対 1 が 2.3%、15 対 1 が 2.2%、10 対 1 が 1.3% となり、自治体では 10 対 1 が -14.2% で一番マイナス幅が小さく、続いて 7 対 1 が -14.3% となる。

看護師人件費比率は、医療法人では 7 対 1 及び 10 対 1 が同率で、他の区分に比べやや高いが、自治体では 13 対 1 が最も高い。

平均在院日数は、7 対 1 入院基本料において短く、10 対 1、13 対 1、15 対 1 の順に長くなる。

病床利用率は、医療法人及び自治体において 15 対 1 が最も高い。

患者 1 人 1 日当たり入院収益（室料差額を除く。）は、すべての開設者で、7 対 1 がその他の区分に比べ高い。

図表Ⅱ-2-(3)-4 医業利益率（一般病院）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
7対1	2.3%	-14.3%	-3.3%	-0.1%	-5.1%
10対1	1.3%	-14.2%	-0.7%	-1.8%	-6.2%
13対1	2.5%	-21.6%	—	—	-7.9%
15対1	2.2%	-30.0%	-7.1%	-7.3%	-8.1%
その他	0.9%	-38.3%	—	-0.5%	-7.1%
計	1.8%	-15.8%	-2.8%	-0.8%	-6.0%

図表Ⅱ-2-(3)-5 看護師人件費比率（一般病院）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
7対1	18.3%	23.0%	19.4%	19.6%	20.6%
10対1	18.3%	23.3%	18.3%	19.1%	20.8%
13対1	15.8%	25.3%	—	—	20.6%
15対1	17.2%	22.9%	21.3%	18.1%	19.5%
その他	15.8%	24.9%	—	12.3%	17.6%
計	17.9%	23.3%	19.2%	19.3%	20.5%

図表Ⅱ-2-(3)-6 平均在院日数（日）（一般病院）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
7対1	17.86	17.80	14.21	15.32	16.92
10対1	22.75	20.42	18.96	20.86	21.41
13対1	29.90	23.92	—	—	27.68
15対1	53.18	54.06	19.23	52.79	52.82
その他	36.10	57.62	—	71.68	43.25
計	26.75	21.68	15.37	18.25	22.97

図表Ⅱ-2-(3)-7 病床利用率（一般病院）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
7対1	79.5%	75.3%	72.8%	80.3%	77.5%
10対1	77.5%	74.3%	76.1%	78.7%	76.1%
13対1	79.1%	71.9%	—	—	76.3%
15対1	83.7%	80.1%	73.5%	85.4%	82.7%
その他	62.2%	60.8%	—	95.9%	65.0%
計	78.7%	74.8%	73.5%	80.1%	77.1%

図表Ⅱ-2-(3)-8 患者1人1日当たり入院収益（室料差額を除く。）（円）（一般病院）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
7対1	47,610	46,784	45,371	47,163	46,956
10対1	40,705	34,766	41,734	32,751	37,195
13対1	30,023	20,812	—	—	25,417
15対1	27,529	27,073	32,223	16,802	27,047
その他	43,578	24,631	—	27,400	37,570
計	40,535	38,115	44,229	42,049	39,978

(4) 一般病院における救命救急センターの指定有無別

一般病院計729施設について、救命救急センターの指定有無別に経営指標を比較すると、医業利益率は、合計では救命救急センターの指定がある病院がその他の病院を上回るが、開設者別にみると、医療法人において、救命救急センターの指定がある病院がその他の病院と同率になる。

平均在院日数は、すべての開設者区分において、救命救急センターの指定がある病院が、指定のない病院に比べ短い。

病床利用率は、すべての開設者区分において、救命救急センターの指定がある病院が、指定のない病院に比べ高い。

患者1人1日当たり入院収益（室料差額を除く。）は、すべての開設者区分で、救命救急センターの指定がある病院が、指定のない病院に比べ高いが、医療法人ではその差はわずかである。また、外来患者1人1日当たり外来収益は、医療法人及び社会保険関係で、救命救急センターの指定がある病院が、指定のない病院に比べ低くなっている。

図表Ⅱ-2-(4)-1 施設数（一般病院）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
救命救急センター	6	45	2	20	73
その他	298	244	36	78	656
計	304	289	38	98	729

図表Ⅱ-2-(4)-2 医業利益率（一般病院）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
救命救急センター	1.9%	-8.9%	3.8%	1.1%	-4.9%
その他	1.9%	-17.5%	-3.2%	-1.4%	-6.2%
計	1.9%	-16.1%	-2.8%	-0.9%	-6.1%

図表Ⅱ-2-(4)-3 平均在院日数（日）（一般病院）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
救命救急センター	25.20	14.38	14.99	14.51	15.20
その他	26.95	23.11	15.39	19.38	23.96
計	26.92	21.71	15.37	18.38	23.06

図表Ⅱ-2-(4)-4 病床利用率（一般病院）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
救命救急センター	80.4%	80.1%	82.8%	84.0%	81.3%
その他	78.7%	73.8%	73.0%	79.3%	76.6%
計	78.7%	74.8%	73.5%	80.2%	77.1%

図表Ⅱ-2-(4)-5 患者1人1日当たり入院収益（室料差額を除く。）（円）（一般病院）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
救命救急センター	42,225	50,356	55,135	54,214	50,937
その他	40,442	35,725	43,606	38,865	38,610
計	40,479	38,068	44,229	41,901	39,918

図表Ⅱ-2-(4)-6 外来患者1人1日当たり外来収益（円）（一般病院）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
救命救急センター	11,027	13,027	12,612	14,210	13,185
その他	11,494	11,359	12,687	12,302	11,622
計	11,485	11,624	12,683	12,680	11,787

(5) がん診療連携拠点病院の指定有無別

一般病院計729施設についてがん診療連携拠点病院の指定有無別に経営指標を比較すると、医業利益率は、すべての開設者区分で、がん診療連携拠点病院の指定がある病院が、指定のない病院に比べ高い、あるいはマイナス幅が小さいが、医療法人での差はわずかである。

平均在院日数は、すべての開設者区分で、がん診療連携拠点病院の指定がある病院が、指定のない病院に比べ短い。

病床利用率は、すべての開設者区分において、がん診療連携拠点病院の指定がある病院が、指定のない病院に比べ高い。

患者1人1日当たり入院収益（室料差額を除く。）は、すべての開設者区分で、がん診療連携拠点病院の指定がある病院が、指定のない病院に比べ高い。一方、外来患者1人1日当たり外来収益は、医療法人で、がん診療連携拠点病院の指定がある病院が、指定のない病院を下回る。

図表Ⅱ-2-(5)-1 施設数（一般病院）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
がん診療拠点病院	5	75	1	37	118
その他	299	214	37	61	611
計	304	289	38	98	729

図表Ⅱ-2-(5)-2 医業利益率（一般病院）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
がん診療拠点病院	2.1%	-6.5%	5.4%	1.1%	-3.6%
その他	1.9%	-19.5%	-3.1%	-2.0%	-6.5%
計	1.9%	-16.1%	-2.8%	-0.9%	-6.1%

図表Ⅱ-2-(5)-3 平均在院日数（日）（一般病院）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
がん診療拠点病院	18.89	15.00	12.93	15.09	15.15
その他	27.04	24.19	15.44	20.38	24.64
計	26.92	21.71	15.37	18.38	23.06

図表Ⅱ-2-(5)-4 病床利用率（一般病院）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
がん診療拠点病院	80.9%	79.8%	83.7%	82.9%	80.8%
その他	78.7%	73.0%	73.3%	78.6%	76.3%
計	78.7%	74.8%	73.5%	80.2%	77.1%

図表Ⅱ-2-(5)-5 患者1人1日当たり入院収益（室料差額を除く。）（円）（一般病院）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
がん診療拠点病院	45,092	45,553	58,555	49,821	47,000
その他	40,400	35,415	43,831	37,394	38,479
計	40,479	38,068	44,229	41,901	39,918

図表Ⅱ-2-(5)-6 外来患者1人1日当たり外来収益（円）（一般病院）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
がん診療拠点病院	10,502	13,173	13,470	14,354	13,474
その他	11,497	11,081	12,661	11,727	11,450
計	11,485	11,624	12,683	12,680	11,787

(6) 一般病院における周産期母子医療センターの指定有無別

一般病院計729施設について周産期母子医療センターの指定有無別に経営指標を比較すると、医療利益率は、開設者別にみると、すべての開設者区分で、周産期母子医療センターの指定がある病院が、指定のない病院に比べ高い。合計では、周産期母子医療センターの指定がある病院が、指定のない病院に比べて低い。これは、指定のある病院総数に占める割合の大きい自治体病院での大きなマイナスが影響しているためである。

平均在院日数は、すべての開設者区分で、周産期母子医療センターの指定がある病院が、指定のない病院に比べ短い。

病床利用率は、医療法人において、周産期母子医療センターの指定がある病院が、指定のない病院に比べ低い。

患者1人1日当たり入院収益（室料差額を除く。）は、すべての開設者区分で、周産期母子医療センターの指定がある病院が、指定のない病院に比べ高い。一方、外来患者1人1日当たり外来収益は、医療法人及び社会保険関係で、周産期母子医療センターの指定がある病院が指定のない病院を下回る。

図表Ⅱ-2-(6)-1 施設数（一般病院）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
周産期母子医療センター	4	48	1	21	74
その他	300	241	37	77	655
計	304	289	38	98	729

図表Ⅱ-2-(6)-2 医療利益率（一般病院）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
周産期母子医療センター	3.0%	-10.7%	-0.4%	0.4%	-6.9%
その他	1.9%	-17.3%	-2.9%	-1.2%	-6.0%
計	1.9%	-16.1%	-2.8%	-0.9%	-6.1%

図表Ⅱ-2-(6)-3 平均在院日数（日）（一般病院）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
周産期母子医療センター	12.67	14.40	12.47	14.80	14.40
その他	27.12	23.22	15.45	19.36	24.08
計	26.92	21.71	15.37	18.38	23.06

図表Ⅱ-2-(6)-4 病床利用率（一般病院）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
周産期母子医療センター	71.8%	80.6%	74.2%	82.3%	80.5%
その他	78.8%	73.6%	73.5%	79.7%	76.7%
計	78.7%	74.8%	73.5%	80.2%	77.1%

図表Ⅱ-2-(6)-5 患者1人1日当たり入院収益（室料差額を除く。）（円）（一般病院）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
周産期母子医療センター	50,438	49,023	57,588	49,339	49,311
その他	40,309	35,668	43,858	40,067	38,746
計	40,479	38,068	44,229	41,901	39,918

図表Ⅱ-2-(6)-6 外来患者1人1日当たり外来収益（円）（一般病院）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
周産期母子医療センター	9,790	12,146	8,157	13,931	12,417
その他	11,513	11,511	12,809	12,371	11,708
計	11,485	11,624	12,683	12,680	11,787

(7) 一般病院における災害拠点病院の指定有無別

一般病院計729施設について災害拠点病院の指定有無別に経営指標を比較すると、医業利益率は、社会保険関係で、災害拠点病院の指定がある病院がその他の病院に比べ低く、また、医療法人では同率となっている。

平均在院日数は、すべての開設者区分で、災害拠点病院の指定がある病院が、指定のない病院に比べ短い。

病床利用率は、すべての開設者区分で、災害拠点病院の指定がある病院が、指定のない病院に比べ高い。

患者1人1日当たり入院収益（室料差額を除く。）は、すべての開設者区分で、災害拠点病院の指定がある病院が、指定のない病院に比べ高いが、医療法人及び社会保険関係では、その差は比較的小さい。外来患者1人1日当たり外来収益は、医療法人及び社会保険関係で、災害拠点病院の指定がある病院が指定のない病院に比べ低い。

図表Ⅱ-2-(7)-1 施設数（一般病院）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
災害拠点病院	13	112	9	46	180
その他	291	177	29	52	549
計	304	289	38	98	729

図表Ⅱ-2-(7)-2 医業利益率（一般病院）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
災害拠点病院	1.9%	-8.3%	-3.4%	0.2%	-5.2%
その他	1.9%	-21.2%	-2.6%	-1.8%	-6.4%
計	1.9%	-16.1%	-2.8%	-0.9%	-6.1%

図表Ⅱ-2-(7)-3 平均在院日数（日）（一般病院）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
災害拠点病院	17.76	16.55	14.47	16.09	16.41
その他	27.36	25.16	15.66	20.41	25.34
計	26.92	21.71	15.37	18.38	23.06

図表Ⅱ-2-(7)-4 病床利用率（一般病院）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
災害拠点病院	81.4%	78.0%	78.4%	81.6%	79.2%
その他	78.6%	72.7%	72.0%	79.1%	76.3%
計	78.7%	74.8%	73.5%	80.2%	77.1%

図表Ⅱ-2-(7)-5 患者1人1日当たり入院収益（室料差額を除く。）（円）（一般病院）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
災害拠点病院	42,898	43,978	45,946	46,785	44,708
その他	40,351	34,154	43,677	37,896	38,202
計	40,479	38,068	44,229	41,901	39,918

図表Ⅱ-2-(7)-6 外来患者1人1日当たり外来収益（円）（一般病院）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
災害拠点病院	11,037	11,683	11,374	13,168	11,988
その他	11,508	11,585	13,104	12,279	11,714
計	11,485	11,624	12,683	12,680	11,787

(8) 一般病院におけるへき地医療拠点病院の指定有無別

一般病院計729施設についてへき地医療拠点病院の指定有無別に経営指標を比較すると、医業利益率は、自治体及びその他公的で、へき地医療拠点病院の指定がある病院が、指定のない病院に比べ高く、社会保険関係では同率となる。

平均在院日数は、社会保険関係及びその他公的で、へき地医療拠点病院の指定のある病院の方が、指定のない病院に比べ長い。

病床利用率は、その他公的において、へき地医療拠点病院の指定がある病院が、指定のない病院に比べ、わずかに低い。

患者1人1日当たり入院収益（室料差額を除く。）は、対象病院が相当数ある自治体とその他公的についてみると、へき地医療拠点病院の指定がある病院が、指定のない病院に比べ低い。外来患者1人1日当たり外来収益も、同様に自治体とその他公的でへき地医療拠点病院の指定がある病院が、指定のない病院に比べ低い。

図表Ⅱ-2-(8)-1 施設数（一般病院）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
へき地医療拠点病院	1	44	1	19	65
その他	303	245	37	79	664
計	304	289	38	98	729

図表Ⅱ-2-(8)-2 医業利益率（一般病院）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
へき地医療拠点病院	—	-11.7%	-2.8%	1.0%	-7.7%
その他	1.9%	-16.9%	-2.8%	-1.3%	-5.9%
計	1.9%	-16.1%	-2.8%	-0.9%	-6.1%

図表Ⅱ-2-(8)-3 平均在院日数（日）（一般病院）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
へき地医療拠点病院	—	17.17	17.02	20.14	18.05
その他	26.92	22.58	15.32	17.96	23.57
計	26.92	21.71	15.37	18.38	23.06

図表Ⅱ-2-(8)-4 病床利用率（一般病院）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
へき地医療拠点病院	—	75.5%	84.0%	79.8%	76.9%
その他	78.7%	74.6%	73.2%	80.3%	77.1%
計	78.7%	74.8%	73.5%	80.2%	77.1%

図表Ⅱ-2-(8)-5 患者1人1日当たり入院収益（室料差額を除く。）（円）（一般病院）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
へき地医療拠点病院	—	37,329	42,452	36,191	37,073
その他	40,479	38,209	44,279	43,308	40,222
計	40,479	38,068	44,229	41,901	39,918

図表Ⅱ-2-(8)-6 外来患者1人1日当たり外来収益（円）（一般病院）

	医療法人	自治体	社会保険関係	その他公的	計
へき地医療拠点病院	—	10,675	13,536	12,424	11,247
その他	11,485	11,803	12,660	12,743	11,844
計	11,485	11,624	12,683	12,680	11,787

III 設備投資の状況に関する調査研究結果

～ アンケート調査編 ～

1. 過去の設備投資の内容

過去5カ年度（平成16年度～平成20年度）に完了した設備投資で、以下のいずれかの要件に該当する設備投資が含まれるもののうち、最も高額なものについて、その内容を調査した²。

要件：

対象	額	時期
土地	それぞれ5千万超	過去5年以内に完了
建物		
付属設備		
医療機器	1千万超	
情報化投資（医事、会計、薬剤、電子カルテ、物流関係など）		

(1) 総投資額

- ・全病院の延件数で最も多いのは「医療機器」であるが、「情報化投資」、「建物及び付属設備」もほぼ同じ件数となっている。病院種別及び開設者別にみると、この3項目の順位が多少変わるが、ほとんどの病院種別・開設者別でこの3項目が上位を占めている。
- ・投資対象ごとの平均投資額を全病院でみると、「建物及び付属設備」が約16億円と最も多く、「土地」が約3.8億円で続く。病院種別及び開設者別では、全病院に比べて、一般病院、自治体、その他公的病院の「建物及び付属設備」への投資額が特に高い。

図表Ⅲ-1-(1)-1 投資額<全病院>

(複数回答) (n=798)

投資対象	件数	回答総数に占める割合	平均投資額 (千円)
土地	107	13.4%	379,144
建物及び付属設備	380	47.6%	1,600,232
医療機器	425	53.3%	294,762
情報化投資	399	50.0%	258,633
その他	98	12.3%	178,894

注) 件数、割合及び平均投資額は、各投資対象に投資した場合の数値。以下、病院種別及び開設者別でも同じ。なお、複数回答につき、割合の合計は100%にならない。以下、複数回答の項目について同じ。

² 設備投資が経営に与える影響の調査については、年度内に実施された設備投資の総額の把握が望ましい一方、個々の設備投資について資金調達やその背景、検討・評価過程等を把握することも今後の設備投資計画に役立てるという観点から重要であり、記入者の負担も考慮し、最も高額なプロジェクトについてのみ調査することとした。

図表Ⅲ-1-(1)-2 投資額<病院種別>

(複数回答)

区分	投資対象	件数	回答総数に占める割合	平均投資額 (千円)
一般病院 (n=464)	土地	58	12.5%	562,401
	建物及び付属設備	192	41.4%	2,420,140
	医療機器	277	59.7%	385,581
	情報化投資	254	54.7%	351,496
	その他	49	10.6%	273,946
ケアミックス 病院 (n=225)	土地	28	12.4%	191,210
	建物及び付属設備	112	49.8%	818,803
	医療機器	117	52.0%	143,611
	情報化投資	112	49.8%	113,818
療養型病院 (n=50)	土地	13	26.0%	135,815
	建物及び付属設備	30	60.0%	454,321
	医療機器	19	38.0%	53,904
	情報化投資	13	26.0%	12,939
精神科病院 (n=59)	土地	8	13.6%	103,715
	建物及び付属設備	46	78.0%	827,951
	医療機器	12	20.3%	53,430
	情報化投資	20	33.9%	49,949
	その他	6	10.2%	118,054

図表Ⅲ-1-(1)-3 投資額<開設者別>

(複数回答)

区分	投資対象	件数	回答総数に占める割合	平均投資額 (千円)
医療法人 (n=397)	土地	73	18.4%	173,957
	建物及び付属設備	215	54.2%	736,847
	医療機器	185	46.6%	169,319
	情報化投資	174	43.8%	68,818
	その他	55	13.9%	87,396
自治体 (n=283)	土地	16	5.7%	804,815
	建物及び付属設備	120	42.4%	2,471,757
	医療機器	158	55.8%	421,828
	情報化投資	159	56.2%	459,543
社会保険 関係 (n=15)	土地	0	0.0%	—
	建物及び付属設備	2	13.3%	1,028,186
	医療機器	9	60.0%	126,687
	情報化投資	12	80.0%	284,708
その他公的 (n=103)	土地	18	17.5%	832,919
	建物及び付属設備	43	41.7%	3,511,601
	医療機器	73	70.9%	358,369
	情報化投資	54	52.4%	272,900
	その他	19	18.4%	279,741

(2) 設備投資の種類

- ・医療機器では、特にCTが多い。選択肢以外の項目では、PACS、エコー、アンギオ、デジタルX線TV、PET-CT等が挙げられた。
- ・情報化投資は全体的に分散している。特に、医事、電子カルテ関係、画像管理関係が多い。情報化投資の具体的な内容としては、オーダーリングシステム、院内LAN、健診システム等が多く挙げられた。

図表Ⅲ-1-(2)-1 設備投資の種類<全病院>

投資対象		件数	回答総数に占める割合
建物及び付属設備 (n=365)	建物	318	87.12%
	付属設備	256	70.14%
医療機器 (n=407)	MRI	162	39.80%
	CT	204	50.12%
	RI	28	6.88%
	その他	180	44.23%
情報化投資 (n=385)	医事	229	59.48%
	会計関係	119	30.91%
	薬剤関係	102	26.49%
	電子カルテ関係	162	42.08%
	物流管理関係	46	11.95%
	画像管理関係	133	34.55%
	その他	70	18.18%

(3) 建物にかかる投資内容

- ・全病院の1㎡当たりの平均投資額は328千円である。病院種別にみると、一般病院378千円、精神科病院290千円、開設者別にみると、自治体423千円、その他公的病院347千円の順に高い。
- ・ただし、当然ではあるが、投資の種類（新築・建替、増改築、改修）や投資箇所（病棟部分、外来診療部門、中央診療部門、その他）等によって大きな差異が生じるので、留意が必要である（投資の種類では増改築が363千円、投資箇所では中央診療部門が313千円と高く、改修や病棟部門で低い）。

図表Ⅲ-1-(3)-1 建物にかかる投資内容<全病院>

投資内容		件数	回答総数に占める割合
種類 (複数回答) (n=326)	新築・建替	156	47.85%
	増改築	107	32.82%
	改修	103	31.60%
投資後の建物延床面積 (n=243)	㎡	18,999	—
	うち投資対象分	8,456	—
投資後の病床数 (n=219)	床	262	—
	うち増床分	27	—
投資箇所 (複数回答) (n=310)	病棟部門	217	70.00%
	外来診療部門	177	57.10%
	中央診療部門	118	38.06%
	その他	175	56.45%

図表Ⅲ-1-(3)-2 1㎡当たりの単価

区分		建物及び付属設備 平均投資額 ^{注1)} (千円)	投資対象 平均面積(㎡)	㎡単価 (千円)	n値	
全病院		2,195,179	8,456	328	243	
病院種別	一般病院	3,351,611	11,624	378	124	
	ケアミックス病院	1,035,385	4,642	288	73	
	療養型病院	621,904	3,390	197	16	
	精神科病院	1,076,504	7,338	290	30	
開設者別	医療法人	975,119	4,944	274	131	
	自治体	3,661,971	12,595	423	72	
	社会保険関係	1,028,186	6,413	122	2	
	その他公的	3,683,412	12,825	347	38	
投資内容別 (種類) ^{注2)}	新築建替	3,579,762	12,615	322	113	
	増改築	1,107,685	3,959	363	68	
	改修	257,665	6,422	282	30	
投資 内容別 (投資箇所)	病棟部門	2,974,619	10,740	298	161	
	外来診療部門	3,176,072	12,339	307	134	
	中央診療部門	4,214,181	15,077	313	92	
	その他(管理・供給など)	3,124,278	12,149	310	132	
病院種別 × 投資内容別 (種類) ^{注2)}	一般病院	新築建替	5,242,618	17,715	347	64
		増改築	1,654,440	4,055	508	26
		改修	190,822	6,063	270	15
	ケアミックス 病院	新築建替	1,602,036	6,455	318	28
		増改築	774,014	3,887	287	28
		改修	312,223	1,900	253	10
	療養型 病院	新築建替	920,314	5,050	184	7
		増改築	167,051	1,075	199	5
		改修	—	—	—	0
	精神科 病院	新築建替	1,263,309	5,402	279	14
		増改築	1,088,829	5,507	269	9
		改修	349,078	16,541	374	5
開設者別 × 病院種別	医療法人	一般病院	1,366,748	5,175	321	41
		ケアミックス病院	821,383	3,952	274	49
		療養型病院	621,904	3,390	197	16
		精神科病院	860,225	7,502	245	25
	自治体	一般病院	4,160,592	14,299	416	55
		ケアミックス病院	2,003,320	7,322	418	12
		療養型病院	—	—	—	0
		精神科病院	2,157,898	6,516	517	5
	社会保険 関係	一般病院	1,028,186	6,413	122	2
		ケアミックス病院	—	—	—	0
		療養型病院	—	—	—	0
		精神科病院	—	—	—	0
	その他公的	一般病院	4,949,008	16,539	409	26
		ケアミックス病院	941,287	4,781	213	12
		療養型病院	—	—	—	0
		精神科病院	—	—	—	0
開設者別 × 投資内容別 (種類) ^{注2)}	医療法人	新築建替	1,532,075	6,350	299	60
		増改築	527,673	2,813	303	40
		改修	328,042	7,884	138	13
	自治体	新築建替	5,602,266	17,812	382	36
		増改築	2,454,940	7,070	390	15
		改修	240,752	6,985	497	12
	社会保険 関係	新築建替	1,954,365	11,435	171	1
		増改築	—	—	—	0
		改修	102,006	1,391	73	1
	その他 公的	新築建替	6,809,537	24,487	280	16
		増改築	1,337,811	3,894	513	13
		改修	118,597	1,237	157	4

注1) 投資対象面積に記入があったものに限った建物及び付属設備の平均投資額のため、(1)の額とは一致しない。

注2) 投資内容(種類)は、複数選択を除外し、ひとつ選択したものに限定して集計しているため、前表の件数とは一致しない。

(4) 取得の分類

- ・医療機器では「購入」が約70%、リースが約30%となっている。
- ・情報化投資では「購入」が約60%、リースが約40%となっている。

図表Ⅲ-1-(4)-1 医療機器及び情報化投資に関する取得の分類<全病院>

投資内容		件数	回答総数に占める割合
医療機器 (n=431)	購入	311	72.16%
	リース	120	27.84%
情報化投資 (n=389)	購入	231	59.38%
	リース	158	40.62%

(5) 資金調達

- ・資金調達方法は多様である。
- ・「借入金」の選択肢以外の項目としては、本部借入、財政融資資金等が挙げられた。
- ・「その他資金」の選択肢以外の項目としては、リース、企業債、理事長借入等が挙げられた。

図表Ⅲ-1-(5)-1 資金調達方法及び金額<全病院>

資金調達方法		平均調達金額 (千円)	総投資額に占める割合
自己資金		184,198	16.72%
補助金		72,808	6.61%
借入金	民間金融機関	250,158	22.71%
	福祉医療機構	69,510	6.31%
	その他公的金融機関	199,788	18.14%
	その他	56,117	5.09%
その他資金(病院債、リース等)		269,074	24.42%
総投資額(n=739)		1,101,653	100.00%

(6) 投資の背景・目的

- ・「診療機能の拡充・拡大」と「機器・設備等の一部更新」の2つが特に多い。以下、「増患対策」、「アメニティの向上」、「建物の老朽化による一部更新」と続く。
- ・選択肢以外の項目としては、業務効率化、医療の質向上、地球温暖化対策等が挙げられた。

図表Ⅲ-1-(6)-1 投資の背景・目的<全病院>

(複数回答) (n=766)

内容	件数	回答総数に占める割合
建物の老朽化による全面更新	109	14.23%
建物の老朽化による一部更新	115	15.01%
建物の減築/減床	18	2.35%
機器・設備等の一部更新	388	50.65%
機器・設備等の廃棄	74	9.66%
増患対策	153	19.97%
診療機能の拡充・拡大	416	54.31%
病床転換	40	5.22%
アメニティの向上	152	19.84%
法規等の変更	32	4.18%
診療報酬の施設基準等の変更	77	10.05%
その他	93	12.14%

(7) 投資前の検討項目

- ・投資前の検討項目は全体的に分散している。
- ・「金額の適切性の検証」、「経営状態の現状把握」、「投資目的の明確化」の3つが特に多い。以下、「長期収支予測/返済シミュレーション」、「職員への計画の周知」と続く。
- ・選択肢以外の項目としては、行政・関係先との調整、投資効果の予測、地域の理解促進等が挙げられた。

図表Ⅲ-1-(7)-1 投資前の検討項目<全病院>

(複数回答) (n=748)

内容	件数	回答総数に占める割合
金融機関との交渉	223	29.81%
マーケティング調査	222	29.68%
職員への計画の周知	404	54.01%
これまでの投資計画の再検証	95	12.70%
投資目的の明確化	445	59.49%
金額の適切性の検証	505	67.51%
パートナーの選択	201	26.87%
長期収支予測/返済シミュレーション	413	55.21%
経営状態の現状把握	482	64.44%
その他	14	1.87%

(8) 投資後のモニタリング

- ・投資後のモニタリングは約2/3で実施している。
- ・モニタリング項目では、「設備等の稼働状況等」、「収支・経営指標確認等」の2つが多い。
- ・選択肢以外の項目としては、他医療機関との比較、改善策の検討等が挙げられた。

図表Ⅲ-1-(8)-1 投資後のモニタリング<全病院>

内容		件数	回答総数に占める割合
実施の有無 (n=740)	実施している	476	64.32%
	実施していない	264	35.68%
モニタリング項目 (複数回答) (n=499)	設備等の稼働状況等	380	76.15%
	収支・経営指標確認等	341	68.34%
	患者満足度の確認	187	37.47%
	職員満足度の確認	119	23.85%
	その他	7	1.40%

2. 設備投資に関する重要点

以下は、設備投資に関する一般的な考え方についての回答を集計した結果である。

(1) 投資前に重要と思うこと

- ・投資前の検討項目は全体的に分散している。
- ・「経営状態の現状把握」、「長期収支予測/返済シミュレーション」、「投資目的の明確化」、「金額の適切性の検証」が特に多い。
- ・選択肢以外の項目としては、外部・内部環境分析、費用対効果の明確化、契約先との関係等が

挙げられた。

図表Ⅲ-2-(1)-1 投資前に重要と思うこと<全病院>

(複数回答) (n=1,188)

内容	件数	回答総数に占める割合
金融機関との交渉	430	36.20%
マーケティング調査	590	49.66%
職員への計画の周知	569	47.90%
これまでの投資計画の再検証	289	24.33%
投資目的の明確化	834	70.20%
金額の適切性の検証	819	68.94%
パートナーの選択	351	29.55%
長期収支予測/返済シミュレーション	850	71.55%
経営状態の現状把握	900	75.76%
その他	15	1.26%

(2) 投資後に重要と思うこと

- ・回答した病院の90%近くが「運営・維持管理」を挙げている。
- ・選択肢以外の項目としては、患者満足度調査、ランニングコストの調査、契約先との関係等が挙げられた。

図表Ⅲ-2-(2)-1 投資後に重要と思うこと<全病院>

(複数回答) (n=1,143)

内容	件数	回答総数に占める割合
運営・維持管理	1,012	88.54%
投資後のモニタリング実施	552	48.29%
モニタリングによる改善策の検討・実施	515	45.06%
その他	6	0.52%

3. 今後の設備投資計画の内容

以下は、今後の設備投資計画の内容についての回答を集計した結果である。

(1) 計画の有無

- ・「計画あり」が約3/4を占める。

図表Ⅲ-3-(1)-1 今後の設備投資計画の有無<全病院>

(n=1,344)

内容	件数	回答総数に占める割合
計画あり	1,006	74.85%
計画なし	338	25.15%

(2) 投資開始時期

- ・投資開始時期は「1年未満」が最も多い。

図表Ⅲ-3-(2)-1 設備投資計画の投資開始時期<全病院>

(複数回答) (n=1,036)

内容	件数	回答総数に占める割合
～1年未満	408	39.38%
1年以上2年未満	326	31.47%
2年以上3年未満	216	20.85%
3年以上4年未満	97	9.36%
4年以上5年未満	79	7.63%
5年以上先	87	8.40%
未定	179	17.28%

(3) 投資内容

- ・「医療機器」が最も多く、以下「情報化」、「増改築」と続く。
- ・選択肢以外の項目としては、空調・給排水・配管等工事、耐震工事、福祉系施設建設等が挙げられた。

図表Ⅲ-3-(3)-1 設備投資計画の内容<全病院>

(複数回答) (n=1,037)

内容	件数	回答総数に占める割合
土地購入	123	11.86%
新築・建替	333	32.11%
増改築	376	36.26%
医療機器	606	58.44%
情報化	379	36.55%
その他	90	8.68%

(4) 投資目的

- ・「機器・設備等の一部更新」が最も多く、以下「診療機能の拡充・拡大」、「建物の老朽化による一部更新」と続く。
- ・選択肢以外の項目としては、情報化（電子カルテ等）、医療の質向上、耐震化等が挙げられた。

図表Ⅲ-3-(4)-1 設備投資計画の内容<全病院>

(複数回答) (n=1,033)

内容	件数	回答総数に占める割合
建物の老朽化による全面更新	218	21.10%
建物の老朽化による一部更新	308	29.82%
建物の減築/減床	24	2.32%
機器・設備等の一部更新	642	62.15%
機器・設備等の廃棄	114	11.04%
増患対策	205	19.85%
診療機能の拡充・拡大	451	43.66%
病床転換	97	9.39%
アメニティの向上	223	21.59%
法規等の変更	42	4.07%
診療報酬の施設基準等の変更	109	10.55%
その他	87	8.42%

～ 経営指標編 ～

1. 過去5年間（平成16～20年度）に設備投資を実施した病院における平成16年度及び21年度経営指標比較³

＜要旨＞

＜対象病院数＞255 病院

（平成16年度と平成21年度の財務データ比較が可能な病院）

※なお、「病院種別」、「開設者別・病院種別」によるクロス集計では、病床転換等により病院種別等の移動が生じているため、比較病院数が一致しない場合がある。

※また、平成16年度中に設備投資を実施した病院のデータが一部含まれている可能性があるため、厳密に設備投資前後の比較となっていない場合もある。

1. 収益性

(1) 利益率

・「全病院」の利益率は、医業利益率を除き平成21年度（以下「21年度」という。）の方が高いが、病院種別/ケアミックス病院、療養型病院や開設者別/社会保険関係、開設者別・病院種別/医療法人・療養型病院、社会保険関係・一般病院、その他公的・ケアミックス病院でみると、平成16年度（以下「16年度」という。）の方が高い。また、病院種別/精神科病院や開設者別/その他公的、開設者別・病院種別/自治体・ケアミックス病院、同・精神科病院では利益率はほぼ同じである。

★設備投資の有無が利益率に与える影響は一樣ではないことから、利益率は設備投資の具体的な内容にも左右されていることが推測される。

(2) 病床利用率

・「全病院」の病床利益率は「16年度」の方が高いが、病院種別/精神科病院や開設者別/医療法人、開設者別・病院種別/医療法人・一般病院、同・ケアミックス病院、同・精神科病院、自治体・精神科病院、その他公的・精神科病院でみると、逆に「21年度」の方が高くなっている。

★設備投資後の病床利用率については、病院種別では精神科病院、開設者別では医療法人で高い傾向がうかがえる。

(3) 経費比率等

・「全病院」の材料費比率は「16年度」の方が高いが、病院種別/療養型病院、精神科病院や開設者別/その他公的、開設者別・病院種別/医療法人・精神科病院、自治体・療養型病院、同・精神科病院、その他公的・ケアミックス病院、同・精神科病院でみると、逆に「21年度」の

³ 調査方法の相違等により、一部比較をしていない指標がある。

方が高くなっている。

- ・人件費比率は一部（開設者別・病院種別/その他公的・精神科病院）を除き、「21年度」が高い。開設者別・病院種別/その他公的・一般病院では人件費比率は同じ。
- ・委託費比率は一部（病院種別/療養型病院、精神科病院、開設者別・病院種別/医療法人・療養型病院、自治体・精神科病院、その他公的・精神科病院）を除き、「21年度」の方が高い。また、開設者別/医療法人、開設者別・病院種別/自治体・ケアミックス病院では委託費比率はほぼ同じである。
- ・経費比率は一部（開設者別/医療法人、開設者別・病院種別/医療法人・一般病院、同・ケアミックス病院、同・精神科病院、自治体・療養型病院、その他公的・ケアミックス病院）を除き、「21年度」の方が高い。

★設備投資が経費比率等に与える影響については定かではないが、今回の調査からは、材料費比率は「16年度」の方が高く、人件費比率、委託費比率及び経費比率は「21年度」の方が高い傾向があった。

(4) 回転率

- ・「全病院」の総資本回転率は「16年度」の方が高いが、病院種別/療養型病院や開設者別/その他公的、開設者別・病院種別/医療法人・一般病院、同・療養型病院、同・精神科病院、その他公的・一般病院、同・精神科病院で見ると、逆に「21年度」の方が高くなっている。
- ・固定資産回転率は一部（開設者別/医療法人、開設者別・病院種別/医療法人・一般病院、同・ケアミックス病院、自治体・精神科病院）を除き、「21年度」が高い。

★設備投資が総資本回転率及び固定資産回転率に与える影響については、必ずしも一様ではなく定かではないが、設備投資実施後の回転率（資本の運用効率）をいかに高めるかは重要な経営課題の1つと思われる。

2. 安全性

(1) 固定長期適合率

- ・固定長期適合率は、「16年度」の100%超（全病院、病院種別/一般病院、同・療養型病院、同・精神科病院、開設者別/自治体、開設者別・病院種別/自治体・一般病院、同・療養型病院、同・精神科病院）が、「21年度」にはすべて100%未満となっていた。一方、「16年度」に100%未満（開設者別・その他公的、開設者別・病院種別/その他公的・一般病院、同・ケアミックス病院）が、「21年度」には100%超となっていた。

★「16年度」に固定長期適合率が100%超であった多くの病院が、設備投資実施後の「21年度」には100%未満となっており、資金調達の適正化等により安定的な資本構造を確保できたものと思われる。

(2) 1床当たり固定資産額

- ・1床当たり固定資産額は一部（病院種別/療養型病院、開設者別・病院種別/医療法人・一般病院、同・療養型病院、その他公的・一般病院、同・精神科病院）を除き「21年度」の方が大

さい。

(3) 償却金利前経常利益率

- ・償却金利前経常利益率は一部（開設者別/医療法人、同・自治体、開設者別・病院種別/医療法人・一般病院、同・ケアミックス病院、同・精神科病院、自治体・ケアミックス病院）を除き「16年度」の方が高い。

★償却金利前経常利益率は「16年度」の方が高い病院が多いが、「1. 収益性（1）利益率」でみたように、「全病院」の利益率では「21年度」の方が高くなっていた。設備投資後に一定の利益率を確保するには、この償却・金利負担を賄えるだけの具体的な収益構造の実現に向けて、投資計画の中で事前に十分に検討される必要があると思われる。

3. 機能性

(1) 患者1人1日当たり入院収益

- ・患者1人1日当たり入院収益はごく一部（開設者別・病院種別/医療法人・ケアミックス病院、自治体・療養型病院）を除き「21年度」の方が高い。

(2) 外来患者1人1日当たり外来収益

- ・外来患者1人1日当たり外来収益はごく一部（開設者別・医療法人、開設者別・病院種別/医療法人・一般病院）を除き「21年度」の方が高い。

★設備投資による施設基準の確保や、高度医療機器の導入による検査・処置・手術等の診療報酬増加等によるものと推測される。

<詳細>

(1) 全病院

①収益性

- ・医業利益率を除き、利益率は平成21年度（以下「21年度」という。）の方が高い。
- ・病床利用率は平成16年度（以下「16年度」という。）の方が高い。
- ・材料費比率は「16年度」の方が高いが、人件費比率及び経費比率は「21年度」の方が高い。

②安全性

- ・固定長期適合率は「16年度」が100%超過。1床当たり固定資産額は「21年度」が「16年度」の約1.1倍と高い。
- ・償却金利前経常利益率は「16年度」の方が高い。

③機能性

- ・患者1人1日当たり入院収益と外来患者1人1日当たり外来収益は、いずれも「21年度」の方が高い。

	全病院		
	16年度	21年度	
(病院数)	(255)	(255)	
(平均病床数)	(301.1)	(279.6)	
収益性			
医業利益率	(%)	-10.5	-11.9
総資本医業利益率	(%)	-8.0	-7.2
経常利益率	(%)	-1.6	-1.5
償却前医業利益率(補正指標)	(%)	-9.4	-4.7
病床利用率	(%)	80.6	77.8
固定費比率	(%)	71.3	71.7
材料費比率	(%)	25.9	24.2
医薬品費比率	(%)	16.9	15.0
人件費比率	(%)	58.5	61.1
委託費比率	(%)	7.7	8.5
設備関係費比率	(%)	9.9	8.9
減価償却費比率	(%)	7.5	7.2
経費比率	(%)	6.5	7.7
金利負担率	(%)	2.9	2.0
総資本回転率	(%)	91.8	73.4
固定資産回転率	(%)	114.2	164.4
職員1人当たり人件費	(千円)	7,269	7,324
職員1人当たり医業収益	(千円)	13,008	12,838
安全性			
自己資本比率	(%)	90.0	52.6
固定長期適合率	(%)	161.1	88.6
借入金比率	(%)	33.7	40.6
償還期間	(年)	6.6	6.8
流動比率	(%)	415.1	373.5
1床当たり固定資産額	(千円)	21,391	22,623
償却金利前経常利益率(補正指標)	(%)	8.8	7.8
機能性			
外来/入院比	(倍)	1.93	2.01
1床当たり1日平均入院患者数	(人)	0.81	0.78
1床当たり1日平均外来患者数	(人)	1.54	1.39
患者1人1日当たり入院収益	(円)	31,254	35,810
患者1人1日当たり入院収益(室料差額除く)	(円)	30,711	35,240
外来患者1人1日当たり外来収益	(円)	9,789	11,119
医師1人当たり入院患者数	(人)	8.19	7.08
医師1人当たり外来患者数	(人)	13.37	11.12
看護師1人当たり入院患者数	(人)	1.40	1.18
看護師1人当たり外来患者数	(人)	2.49	2.01
職員1人当たり入院患者数	(人)	0.73	0.61
職員1人当たり外来患者数	(人)	1.32	1.05

(2) 病院種別（一般病院、ケアミックス病院、療養型病院、精神科病院）

＜一般病院＞

①収益性

- ・ 医業利益率を除き、利益率は「21年度」の方が高い。
- ・ 病床利用率は「16年度」の方が高い。
- ・ 材料費比率は「16年度」の方が高いが、人件費比率、委託費比率及び経費比率は「21年度」の方が高い。

②安全性

- ・ 固定長期適合率は「16年度」が100%超過。1床当たり固定資産額は「21年度」の方が高い。
- ・ 償却金利前経常利益率は「16年度」の方が高い。

③機能性

- ・ 患者1人1日当たり入院収益と外来患者1人1日当たり外来収益は、いずれも「21年度」の方が高い。

＜ケアミックス病院＞

①収益性

- ・ 償却前医業利益率を除き、利益率は「16年度」の方が高い。
- ・ 病床利用率は「16年度」の方が高い。
- ・ 材料費比率は「16年度」の方が高いが、人件費比率及び経費比率は「21年度」の方が高い。

②安全性

- ・ 1床当たり固定資産額は「21年度」が「16年度」の約1.1倍と高い。
- ・ 償却金利前経常利益率は「16年度」の方が高い。

③機能性

- ・ 患者1人1日当たり入院収益と外来患者1人1日当たり外来収益は、いずれも「21年度」の方が高い。

	一般病院		ケアミックス病院		
	16年度	21年度	16年度	21年度	
(病院数)	(172)	(183)	(70)	(60)	
(平均病床数)	(336.5)	(313.4)	(225.0)	(193.1)	
収益性					
医業利益率	(%)	-10.1	-10.2	-9.9	-14.1
総資本医業利益率	(%)	-7.8	-6.7	-5.2	-8.0
経常利益率	(%)	-2.2	-1.4	-0.2	-1.8
償却前医業利益率(補正指標)	(%)	-9.4	-3.0	-8.2	-6.4
病床利用率	(%)	79.2	77.2	82.7	77.7
固定費比率	(%)	69.2	68.8	72.9	76.5
材料費比率	(%)	28.0	25.9	23.1	21.3
医薬品費比率	(%)	18.0	15.7	15.5	14.1
人件費比率	(%)	56.3	58.3	60.2	64.9
委託費比率	(%)	7.7	8.8	7.7	8.1
設備関係費比率	(%)	10.2	9.0	9.7	9.1
減価償却費比率	(%)	7.6	7.1	7.4	7.7
経費比率	(%)	6.3	7.0	6.9	9.1
金利負担率	(%)	2.7	1.9	3.0	2.4
総資本回転率	(%)	96.3	76.6	79.4	66.0
固定資産回転率	(%)	114.5	158.0	118.1	198.7
職員1人当たり人件費	(千円)	7,499	7,496	6,793	6,912
職員1人当たり医業収益	(千円)	13,867	13,617	11,639	11,092
安全性					
自己資本比率	(%)	97.3	51.7	78.1	52.0
固定長期適合率	(%)	189.8	91.0	84.1	83.7
借入金比率	(%)	32.8	40.7	33.7	38.9
償還期間	(年)	6.8	6.2	6.0	6.9
流動比率	(%)	389.4	344.8	472.0	435.5
1床当たり固定資産額	(千円)	24,814	25,237	15,571	17,183
償却金利前経常利益率(補正指標)	(%)	8.1	7.6	10.3	8.3
機能性					
外来/入院比	(倍)	2.13	1.97	1.72	2.42
1床当たり1日平均入院患者数	(人)	0.80	0.77	0.83	0.78
1床当たり1日平均外来患者数	(人)	1.68	1.50	1.38	1.21
患者1人1日当たり入院収益	(円)	35,698	40,599	23,361	24,358
患者1人1日当たり入院収益(室料差額除く)	(円)	35,030	39,910	23,045	24,080
外来患者1人1日当たり外来収益	(円)	10,325	11,648	9,031	10,033
医師1人当たり入院患者数	(人)	5.87	5.36	10.82	9.91
医師1人当たり外来患者数	(人)	12.65	10.28	15.60	13.98
看護師1人当たり入院患者数	(人)	1.18	1.01	1.72	1.50
看護師1人当たり外来患者数	(人)	2.50	1.98	2.69	2.25
職員1人当たり入院患者数	(人)	0.65	0.55	0.84	0.75
職員1人当たり外来患者数	(人)	1.36	1.06	1.35	1.12

<療養型病院>

①収益性

- ・利益率はすべて「16年度」の方が高い。
- ・病床利用率は「16年度」の方が高い。
- ・材料費比率、人件費比率、経費比率は「21年度」の方が高い。
- ・総資本回転率及び固定資産回転率は「21年度」の方が高い。

②安全性

- ・固定長期適合率は「16年度」が100%超過。1床当たり固定資産額は「16年度」の方が高い。
- ・償却金利前経常利益率は「16年度」の方が高い。

③機能性

- ・患者1人1日当たり入院収益と外来患者1人1日当たり外来収益は、いずれも「21年度」の方が高い。

<精神科病院>

①収益性

- ・医業利益率と償却前医業利益率は「16年度」の方が高い。
- ・病床利用率は「21年度」の方が高い。
- ・材料費比率、人件費比率、経費比率は「21年度」の方が高い。

②安全性

- ・固定長期適合率は「16年度」が100%超過。1床当たり固定資産額は「21年度」が「16年度」の約1.2倍と高い。
- ・償却金利前経常利益率は「16年度」の方が高い。

③機能性

- ・患者1人1日当たり入院収益と外来患者1人1日当たり外来収益は、いずれも「21年度」の方が高い。

		療養型病院		精神科病院	
		16年度	21年度	16年度	21年度
(病院数)	(5)	(4)	(8)	(8)	
(平均病床数)	(112.4)	(83.5)	(325.4)	(252.8)	
収益性					
医業利益率	(%)	-1.0	-3.4	-28.6	-37.2
総資本医業利益率	(%)	-1.8	-2.2	-39.2	-15.7
経常利益率	(%)	3.3	-0.3	-2.7	0.1
償却前医業利益率(補正指標)	(%)	2.0	1.0	-27.1	-31.0
病床利用率	(%)	95.2	88.1	82.7	87.7
固定費比率	(%)	70.6	71.2	105.1	101.8
材料費比率	(%)	14.5	14.8	12.3	13.6
医薬品費比率	(%)	10.1	9.4	8.9	8.5
人件費比率	(%)	60.1	64.8	91.4	92.9
委託費比率	(%)	7.9	6.6	8.3	7.8
設備関係費比率	(%)	7.6	5.4	8.5	6.9
減価償却費比率	(%)	5.8	4.4	6.3	6.2
経費比率	(%)	6.5	9.0	7.3	11.4
金利負担率	(%)	2.8	1.0	5.2	2.0
総資本回転率	(%)	74.1	82.4	114.8	50.3
固定資産回転率	(%)	106.0	141.8	78.1	78.2
職員1人当たり人件費	(千円)	4,436	4,684	7,936	7,474
職員1人当たり医業収益	(千円)	9,369	7,632	8,789	8,549
安全性					
自己資本比率	(%)	38.9	83.4	67.7	61.2
固定長期適合率	(%)	103.3	72.1	258.3	78.0
借入金比率	(%)	56.2	35.5	39.7	51.8
償還期間	(年)	7.6	5.4	5.6	21.9
流動比率	(%)	403.8	654.3	483.1	463.0
1床当たり固定資産額	(千円)	7,883	6,978	8,019	9,349
償却金利前経常利益率(補正指標)	(%)	11.9	5.1	8.7	8.4
機能性					
外来/入院比	(倍)	0.75	1.06	0.39	0.48
1床当たり1日平均入院患者数	(人)	0.95	0.88	0.83	0.88
1床当たり1日平均外来患者数	(人)	0.67	0.82	0.31	0.41
患者1人1日当たり入院収益	(円)	15,402	22,399	13,811	15,769
患者1人1日当たり入院収益(室料差額除く)	(円)	15,289	22,260	13,735	15,634
外来患者1人1日当たり外来収益	(円)	4,907	7,039	7,995	8,729
医師1人当たり入院患者数	(人)	20.02	14.31	27.52	22.15
医師1人当たり外来患者数	(人)	12.13	11.55	10.01	9.72
看護師1人当たり入院患者数	(人)	3.20	2.25	2.35	2.10
看護師1人当たり外来患者数	(人)	1.51	1.95	0.87	0.95
職員1人当たり入院患者数	(人)	1.14	0.87	1.44	1.18
職員1人当たり外来患者数	(人)	0.89	0.41	0.53	0.55

(3) 開設者別（医療法人、自治体、社会保険関係、その他公的）

<医療法人>

①収益性

- ・利益率はすべて「21年度」の方が高い。
- ・病床利用率は「21年度」の方が高い。
- ・材料費比率、経費比率は「16年度」の方が高いが、人件費比率は「21年度」の方が高い。

②安全性

- ・償還期間は「21年度」の方が短い。
- ・償却金利前経常利益率は「21年度」の方が高い。

③機能性

- ・患者1人1日当たり入院収益は「21年度」の方が高いが、外来患者1人1日当たり外来収益は「16年度」の方が若干高い。

<自治体>

①収益性

- ・医業利益率を除き、利益率は「21年度」の方が高い。
- ・病床利用率は「16年度」の方が高い。
- ・材料費比率は「16年度」の方が高いが、人件費比率、委託費比率及び経費比率は「21年度」の方が高い。

②安全性

- ・固定長期適合率は「16年度」が100%超過。1床当たり固定資産額は「21年度」の方が高い。
- ・償却金利前経常利益率は「21年度」の方が高い。

③機能性

- ・患者1人1日当たり入院収益と外来患者1人1日当たり外来収益は、いずれも「21年度」の方が高い。

	医療法人		自治体		
	16年度	21年度	16年度	21年度	
(病院数)	(21)	(21)	(179)	(179)	
(平均病床数)	(190.9)	(185.3)	(304.4)	(279.4)	
収益性					
医業利益率	(%)	3.0	4.4	-15.1	-17.3
総資本医業利益率	(%)	2.3	4.5	-11.7	-10.5
経常利益率	(%)	3.0	4.5	-4.0	-2.6
償却前医業利益率(補正指標)	(%)	5.0	8.8	-14.0	-9.4
病床利用率	(%)	89.1	90.4	79.1	76.4
固定費比率	(%)	62.4	65.1	76.1	76.3
材料費比率	(%)	17.4	15.9	26.1	24.1
医薬品費比率	(%)	10.2	8.8	16.9	14.5
人件費比率	(%)	53.5	56.6	62.0	64.9
委託費比率	(%)	5.1	5.1	8.8	9.8
設備関係費比率	(%)	7.2	7.3	10.5	9.2
減価償却費比率	(%)	5.2	4.4	8.0	7.8
経費比率	(%)	11.4	8.1	6.2	7.9
金利負担率	(%)	1.7	1.2	3.6	2.5
総資本回転率	(%)	98.6	97.9	93.2	66.4
固定資産回転率	(%)	185.0	168.9	100.3	169.8
職員1人当たり人件費	(千円)	5,220	5,437	7,645	7,685
職員1人当たり医業収益	(千円)	9,928	9,720	13,007	12,734
安全性					
自己資本比率	(%)	26.5	30.2	117.2	61.1
固定長期適合率	(%)	76.8	86.1	194.0	85.0
借入金比率	(%)	65.7	46.9	29.5	42.2
償還期間	(年)	10.1	7.9	6.0	7.3
流動比率	(%)	318.2	301.8	485.2	418.0
1床当たり固定資産額	(千円)	8,248	8,772	23,973	25,157
償却金利前経常利益率(補正指標)	(%)	9.8	10.2	7.6	7.8
機能性					
外来/入院比	(倍)	1.20	1.21	1.98	1.85
1床当たり1日平均入院患者数	(人)	0.89	0.90	0.80	0.77
1床当たり1日平均外来患者数	(人)	0.99	0.97	1.55	1.39
患者1人1日当たり入院収益	(円)	23,368	26,900	31,190	35,753
患者1人1日当たり入院収益(室料差額除く)	(円)	23,046	26,546	30,714	35,262
外来患者1人1日当たり外来収益	(円)	12,657	12,218	9,342	10,514
医師1人当たり入院患者数	(人)	16.61	13.52	7.49	6.68
医師1人当たり外来患者数	(人)	9.84	7.94	13.60	11.38
看護師1人当たり入院患者数	(人)	2.33	1.98	1.32	1.12
看護師1人当たり外来患者数	(人)	1.82	1.57	2.53	2.03
職員1人当たり入院患者数	(人)	0.92	0.83	0.73	0.61
職員1人当たり外来患者数	(人)	0.75	0.59	1.38	1.09

<社会保険関係>

①収益性

- ・償却前医業利益率を除き、利益率は「16年度」の方が高い。
- ・病床利用率は「16年度」の方が高い。
- ・材料費比率は「16年度」の方が高いが、委託費比率及び経費比率は「21年度」の方が高い。

②安全性

- ・1床当たり固定資産額は「21年度」の方が高い。
- ・償却金利前経常利益率は「16年度」の方が高い。

③機能性

- ・患者1人1日当たり入院収益と外来患者1人1日当たり外来収益は、いずれも「21年度」の方が高い。

<その他公的>

①収益性

- ・総資本医業利益率と経常利益率を除き、利益率は「21年度」の方が高い。
- ・病床利用率は「16年度」の方が高い。
- ・総資本回転率及び固定資産回転率は「21年度」の方が高い。

②安全性

- ・償還期間は「21年度」の方が短い。
- ・1床当たり固定資産額は「21年度」の方が高い。
- ・償却金利前経常利益率は「16年度」の方が高い。

③機能性

- ・患者1人1日当たり入院収益と外来患者1人1日当たり外来収益は、いずれも「21年度」の方が高い。

		社会保険関係団体		その他公的	
		16年度	21年度	16年度	21年度
	(病院数)	(12)	(12)	(43)	(43)
	(平均病床数)	(333.8)	(306.8)	(332.2)	(318.7)
収益性					
医業利益率	(%)	0.5	-0.7	-0.7	0.3
総資本医業利益率	(%)	0.5	-0.1	0.1	-0.1
経常利益率	(%)	-0.2	-0.9	6.2	0.0
償却前医業利益率(補正指標)	(%)	1.0	7.1	-0.1	6.0
病床利用率	(%)	77.8	73.2	83.6	79.4
固定費比率	(%)	60.8	60.1	58.7	58.3
材料費比率	(%)	29.2	27.2	28.2	28.3
医薬品費比率	(%)	18.0	15.9	19.7	20.0
人件費比率	(%)	48.8	48.9	49.4	49.9
委託費比率	(%)	5.0	5.7	5.1	5.6
設備関係費比率	(%)	11.1	10.4	8.5	7.8
減価償却費比率	(%)	7.4	7.8	6.3	5.7
経費比率	(%)	4.1	7.4	6.1	6.5
金利負担率	(%)	0.9	0.7	0.8	0.6
総資本回転率	(%)	70.2	69.8	88.8	95.1
固定資産回転率	(%)	99.4	111.0	140.8	152.6
職員1人当たり人件費	(千円)	7,406	6,936	6,685	7,034
職員1人当たり医業収益	(千円)	15,324	14,346	13,871	14,543
安全性					
自己資本比率	(%)	56.3	51.6	17.0	22.9
固定長期適合率	(%)	85.9	77.3	87.3	110.7
借入金比率	(%)	2.4	27.4	43.9	33.8
償還期間	(年)	0.4	3.0	8.9	5.4
流動比率	(%)	271.4	379.9	218.8	192.2
1床当たり固定資産額	(千円)	25,991	27,481	15,900	16,206
償却金利前経常利益率(補正指標)	(%)	8.1	7.5	13.3	6.4
機能性					
外来/入院比	(倍)	2.23	2.14	2.04	3.01
1床当たり1日平均入院患者数	(人)	0.78	0.73	0.84	0.79
1床当たり1日平均外来患者数	(人)	1.70	1.53	1.70	1.53
患者1人1日当たり入院収益	(円)	40,156	45,901	32,522	37,131
患者1人1日当たり入院収益(室料差額除く)	(円)	38,511	44,263	31,909	36,443
外来患者1人1日当たり外来収益	(円)	9,728	11,896	10,332	13,016
医師1人当たり入院患者数	(人)	5.33	4.49	7.80	6.70
医師1人当たり外来患者数	(人)	11.71	9.39	14.59	12.03
看護師1人当たり入院患者数	(人)	1.22	0.98	1.33	1.11
看護師1人当たり外来患者数	(人)	2.69	2.08	2.56	2.12
職員1人当たり入院患者数	(人)	0.64	0.51	0.70	0.58
職員1人当たり外来患者数	(人)	1.40	1.06	1.33	1.12

(4) 開設者別・病院種別（医療法人・一般病院／ケアミックス病院／療養型病院／精神科病院）

＜医療法人・一般病院＞

①収益性

- ・利益率はすべて「21年度」の方が高い。
- ・病床利用率は「21年度」の方が高い。
- ・材料費比率、経費比率は「16年度」の方が高いが、人件費比率は「21年度」の方が高い。

②安全性

- ・1床当たり固定資産額は「16年度」の方が高い。
- ・償却金利前経常利益率は「21年度」の方が高い。

③機能性

- ・患者1人1日当たり入院収益は「21年度」の方が若干高いが、外来患者1人1日当たり外来収益は「16年度」の方が高い。

＜医療法人・ケアミックス病院＞

①収益性

- ・総資本医業利益率を除き、利益率は「21年度」の方が高い（医業利益率は同じ）。
- ・病床利用率は「21年度」の方が高い。
- ・材料費比率、経費比率は「16年度」の方が高いが、人件費比率、委託費比率は「21年度」の方が高い。

②安全性

- ・1床当たり固定資産額は「21年度」が「16年度」の約1.3倍と高い。

③機能性

- ・患者1人1日当たり入院収益は「16年度」の方が若干高いが、外来患者1人1日当たり外来収益は「21年度」の方が高い。

	医療法人				
	一般病院		ケアミックス病院		
	16年度	21年度	16年度	21年度	
(病院数)	(7)	(10)	(9)	(7)	
(平均病床数)	(142.0)	(154.5)	(254.7)	(271.3)	
収益性					
医業利益率	(%)	-2.7	3.2	6.2	6.2
総資本医業利益率	(%)	-3.3	4.7	5.9	4.9
経常利益率	(%)	-2.4	3.0	5.9	6.3
償却前医業利益率(補正指標)	(%)	-1.2	7.7	8.1	10.5
病床利用率	(%)	80.3	84.8	92.9	94.5
固定費比率	(%)	58.6	62.1	63.5	68.1
材料費比率	(%)	24.9	20.5	14.7	11.8
医薬品費比率	(%)	15.1	11.4	7.7	6.2
人件費比率	(%)	49.6	52.6	55.0	59.8
委託費比率	(%)	4.8	5.0	4.3	5.3
設備関係費比率	(%)	7.2	8.3	6.8	6.9
減価償却費比率	(%)	5.7	4.5	4.3	4.4
経費比率	(%)	12.5	6.5	12.0	9.2
金利負担率	(%)	1.8	1.2	1.7	1.5
総資本回転率	(%)	116.8	122.6	99.5	69.9
固定資産回転率	(%)	225.4	218.2	196.9	102.4
職員1人当たり人件費	(千円)	5,972	5,266	5,044	6,050
職員1人当たり医業収益	(千円)	12,094	10,196	9,257	10,116
安全性					
自己資本比率	(%)	19.8	13.9	21.4	37.2
固定長期適合率	(%)	85.4	96.8	68.0	82.3
借入金比率	(%)	60.3	40.6	72.5	63.9
償還期間	(年)	11.2	6.8	10.5	12.0
流動比率	(%)	201.6	170.2	308.6	264.6
1床当たり固定資産額	(千円)	11,198	9,973	6,643	8,863
償却金利前経常利益率(補正指標)	(%)	5.1	8.8	11.9	12.1
機能性					
外来/入院比	(倍)	2.50	2.13	0.62	0.23
1床当たり1日平均入院患者数	(人)	0.80	0.85	0.93	0.95
1床当たり1日平均外来患者数	(人)	1.99	1.68	0.53	0.19
患者1人1日当たり入院収益	(円)	32,471	32,695	21,031	20,400
患者1人1日当たり入院収益(室料差額除く)	(円)	31,896	32,168	20,750	20,162
外来患者1人1日当たり外来収益	(円)	15,194	10,944	15,050	15,907
医師1人当たり入院患者数	(人)	5.92	7.10	20.55	21.53
医師1人当たり外来患者数	(人)	13.75	10.13	6.71	4.17
看護師1人当たり入院患者数	(人)	1.32	1.30	2.63	2.69
看護師1人当たり外来患者数	(人)	3.21	2.32	0.97	0.51
職員1人当たり入院患者数	(人)	0.55	0.52	1.07	1.22
職員1人当たり外来患者数	(人)	1.31	0.89	0.47	0.23

<医療法人・療養型病院>

①収益性

- ・償却前医業利益率を除き、利益率は「16年度」の方が高い。
- ・病床利用率は「16年度」の方が高い。
- ・材料費比率、委託費比率は「16年度」の方が高いが、人件費比率及び経費比率は「21年度」の方が高い。

②安全性

- ・償還期間は「21年度」の方が短い。
- ・1床当たり固定資産額は「16年度」の方が高い。
- ・償却金利前経常利益率は「16年度」の方が高い。

③機能性

- ・患者1人1日当たり入院収益と外来患者1人1日当たり外来収益は、いずれも「21年度」の方が高い。

<医療法人・精神科病院>

①収益性

- ・医業利益率を除き、利益率は「21年度」の方が高い。
- ・病床利用率は「21年度」の方が高い。
- ・経費比率は「16年度」の方が高いが、材料費比率、人件費比率は「21年度」の方が高い。

②安全性

- ・1床当たり固定資産額は「21年度」の方が高い。
- ・償却金利前経常利益率は「21年度」の方が高い。

③機能性

- ・患者1人1日当たり入院収益と外来患者1人1日当たり外来収益は、いずれも「21年度」の方が高い。

	医療法人				
	療養型病院		精神科病院		
	16年度	21年度	16年度	21年度	
(病院数)	(4)	(3)	(1)	(1)	
(平均病床数)	(125.5)	(94.0)	(220.0)	(165.0)	
収益性					
医業利益率	(%)	5.0	3.4	7.1	6.6
総資本医業利益率	(%)	3.2	3.0	5.3	5.4
経常利益率	(%)	4.4	3.1	8.6	10.7
償却前医業利益率(補正指標)	(%)	7.7	7.9	9.5	10.6
病床利用率	(%)	99.5	95.5	74.4	99.8
固定費比率	(%)	66.9	68.4	60.3	63.6
材料費比率	(%)	10.8	9.7	16.2	17.3
医薬品費比率	(%)	7.0	4.9	11.4	12.8
人件費比率	(%)	56.5	61.3	54.9	59.6
委託費比率	(%)	8.8	6.5	0.0	0.3
設備関係費比率	(%)	8.6	5.9	4.7	4.0
減価償却費比率	(%)	6.3	4.5	4.7	4.0
経費比率	(%)	5.5	9.3	17.2	12.3
金利負担率	(%)	1.8	1.1	0.7	0.0
総資本回転率	(%)	70.8	85.0	75.1	81.9
固定資産回転率	(%)	104.5	149.2	118.0	183.5
職員1人当たり人件費	(千円)	4,436	4,684	4,680	5,553
職員1人当たり医業収益	(千円)	7,994	7,632	8,530	9,319
安全性					
自己資本比率	(%)	38.1	43.7	73.6	93.1
固定長期適合率	(%)	83.6	74.4	68.5	47.7
借入金比率	(%)	70.3	47.4	23.8	0.6
償還期間	(年)	9.5	7.1	2.3	0.0
流動比率	(%)	495.0	581.8	513.2	869.1
1床当たり固定資産額	(千円)	7,859	6,615	3,594	3,876
償却金利前経常利益率(補正指標)	(%)	12.4	8.7	14.0	14.7
機能性					
外来/入院比	(倍)	0.47	0.64	0.32	0.43
1床当たり1日平均入院患者数	(人)	0.99	0.95	0.74	1.00
1床当たり1日平均外来患者数	(人)	0.47	0.59	0.23	0.43
患者1人1日当たり入院収益	(円)	15,798	26,574	12,496	14,402
患者1人1日当たり入院収益(室料差額除く)	(円)	15,749	26,574	12,496	14,195
外来患者1人1日当たり外来収益	(円)	4,226	6,103	9,624	11,361
医師1人当たり入院患者数	(人)	22.24	15.51	33.40	25.35
医師1人当たり外来患者数	(人)	9.89	7.18	10.52	11.00
看護師1人当たり入院患者数	(人)	3.20	2.42	3.27	3.20
看護師1人当たり外来患者数	(人)	1.51	1.25	1.03	1.39
職員1人当たり入院患者数	(人)	1.10	0.87	1.50	1.31
職員1人当たり外来患者数	(人)	0.51	0.41	0.47	0.57

(5) 開設者別・病院種別（自治体・一般病院／ケアミックス病院／療養型病院／精神科病院）

<自治体・一般病院>

①収益性

- ・ 医業利益率を除き、利益率は「21年度」の方が高い。
- ・ 病床利用率は「16年度」の方が高い。
- ・ 材料費比率は「16年度」の方が高いが、人件費比率、委託費比率及び経費比率は「21年度」の方が高い。

②安全性

- ・ 固定長期適合率は「16年度」が100%超過。1床当たり固定資産額は「21年度」の方が高い。
- ・ 償却金利前経常利益率は「16年度」の方が高い。

③機能性

- ・ 患者1人1日当たり入院収益と外来患者1人1日当たり外来収益は、いずれも「21年度」の方が高い。

<自治体・ケアミックス病院>

①収益性

- ・ 医業利益率、総資本医業利益率を除き、利益率は「21年度」の方が高い。
- ・ 病床利用率は「16年度」の方が高い。
- ・ 材料費比率は「16年度」の方が高いが、人件費比率及び経費比率は「21年度」の方が高い。

②安全性

- ・ 1床当たり固定資産額は「21年度」の方が高い。
- ・ 償却金利前経常利益率は「21年度」の方が高い。

③機能性

- ・ 患者1人1日当たり入院収益と外来患者1人1日当たり外来収益は、いずれも「21年度」の方が高い。

	自治体				
	一般病院		ケアミックス病院		
	16年度	21年度	16年度	21年度	
(病院数)	(125)	(130)	(47)	(42)	
(平均病床数)	(345.0)	(319.8)	(197.9)	(164.5)	
収益性					
医業利益率	(%)	-13.5	-14.6	-16.0	-20.0
総資本医業利益率	(%)	-10.6	-9.8	-9.1	-10.6
経常利益率	(%)	-3.1	-2.4	-6.5	-2.9
償却前医業利益率(補正指標)	(%)	-12.8	-7.0	-14.1	-11.4
病床利用率	(%)	78.4	76.5	80.6	75.4
固定費比率	(%)	73.1	72.9	78.6	81.0
材料費比率	(%)	27.6	25.4	23.9	21.7
医薬品費比率	(%)	17.6	15.0	16.0	14.0
人件費比率	(%)	59.1	61.8	64.3	68.4
委託費比率	(%)	8.7	10.1	9.1	9.1
設備関係費比率	(%)	10.7	9.2	10.4	9.6
減価償却費比率	(%)	8.0	7.7	8.2	8.6
経費比率	(%)	6.2	7.1	6.2	9.7
金利負担率	(%)	3.4	2.4	3.9	3.0
総資本回転率	(%)	99.4	69.3	71.8	60.5
固定資産回転率	(%)	102.9	158.9	96.5	220.1
職員1人当たり人件費	(千円)	7,761	7,831	7,197	7,071
職員1人当たり医業収益	(千円)	13,729	13,461	11,603	10,759
安全性					
自己資本比率	(%)	121.4	59.6	113.2	62.5
固定長期適合率	(%)	229.8	86.8	83.4	80.2
借入金比率	(%)	32.4	44.3	22.5	34.4
償還期間	(年)	6.6	6.8	4.8	6.0
流動比率	(%)	446.7	386.9	598.0	512.5
1床当たり固定資産額	(千円)	27,029	27,808	18,285	19,131
償却金利前経常利益率(補正指標)	(%)	8.3	7.7	5.7	8.6
機能性					
外来/入院比	(倍)	2.09	1.92	1.87	1.80
1床当たり1日平均入院患者数	(人)	0.79	0.76	0.81	0.76
1床当たり1日平均外来患者数	(人)	1.63	1.45	1.49	1.33
患者1人1日当たり入院収益	(円)	35,341	40,693	22,816	24,175
患者1人1日当たり入院収益(室料差額除く)	(円)	34,766	40,098	22,541	23,930
外来患者1人1日当たり外来収益	(円)	9,973	11,228	7,861	8,606
医師1人当たり入院患者数	(人)	5.84	5.24	9.34	8.95
医師1人当たり外来患者数	(人)	12.53	10.11	16.75	15.31
看護師1人当たり入院患者数	(人)	1.17	0.99	1.59	1.42
看護師1人当たり外来患者数	(人)	2.46	1.91	2.95	2.58
職員1人当たり入院患者数	(人)	0.66	0.56	0.81	0.72
職員1人当たり外来患者数	(人)	1.38	1.05	1.48	1.29

<自治体・療養型病院>

①収益性

- ・ 経常利益率を除き、利益率は「21年度」の方が高い。
- ・ 病床利用率は「16年度」の方が高い。
- ・ 経費比率は「16年度」の方が高いが、人件費比率及び委託費比率は「21年度」の方が高い。

②安全性

- ・ 固定長期適合率は「16年度」が100%超過。1床当たり固定資産額は「21年度」の方が高い。
- ・ 償却金利前経常利益率は「16年度」の方が高い。

③機能性

- ・ 患者1人1日当たり入院収益は「16年度」の方が若干高いが、外来患者1人1日当たり外来収益は「21年度」の方が高い。

<自治体・精神科病院>

①収益性

- ・ 医業利益率、償却前医業利益率を除き、利益率は「21年度」の方が高い。
- ・ 病床利用率は「21年度」の方が高い。
- ・ 委託費比率は「16年度」の方が高いが、材料費比率、人件費比率及び経費比率は「21年度」の方が高い。

②安全性

- ・ 償還期間は「21年度」が大幅に伸びた。
- ・ 固定長期適合率は「16年度」が100%超過。1床当たり固定資産額は「21年度」の方が大幅に高い。
- ・ 償却金利前経常利益率は「16年度」の方が高い。

③機能性

- ・ 患者1人1日当たり入院収益と外来患者1人1日当たり外来収益は、いずれも「21年度」の方が高い。

	自治体				
	療養型病院		精神科病院		
	16年度	21年度	16年度	21年度	
(病院数)	(1)	(1)	(6)	(6)	
(平均病床数)	(60.0)	(52.0)	(334.0)	(246.3)	
収益性					
医業利益率	(%)	-24.9	-23.7	-40.1	-51.7
総資本医業利益率	(%)	-21.7	-17.6	-53.6	-22.4
経常利益率	(%)	-0.9	-10.4	-5.4	-1.9
償却前医業利益率(補正指標)	(%)	-20.7	-19.8	-38.7	-45.2
病床利用率	(%)	77.9	65.9	81.9	84.3
固定費比率	(%)	85.2	79.8	118.1	113.7
材料費比率	(%)	29.6	29.9	12.3	13.7
医薬品費比率	(%)	22.6	22.8	9.3	8.4
人件費比率	(%)	74.4	75.2	102.1	103.8
委託費比率	(%)	4.0	6.7	9.6	9.0
設備関係費比率	(%)	3.7	3.9	9.5	7.4
減価償却費比率	(%)	3.7	3.9	6.5	6.5
経費比率	(%)	9.7	7.8	5.7	11.9
金利負担率	(%)	7.1	0.7	6.5	2.5
総資本回転率	(%)	87.2	74.5	133.1	45.0
固定資産回転率	(%)	112.4	119.5	73.6	61.3
職員1人当たり人件費	(千円)	—	—	8,747	8,850
職員1人当たり医業収益	(千円)	14,870	—	8,640	8,889
安全性					
自己資本比率	(%)	42.5	202.5	73.6	60.8
固定長期適合率	(%)	182.3	65.1	320.8	83.4
借入金比率	(%)	0.0	0.0	29.8	56.9
償還期間	(年)	0.0	0.0	4.3	28.6
流動比率	(%)	38.9	871.7	476.7	422.3
1床当たり固定資産額	(千円)	7,980	8,065	8,537	10,650
償却金利前経常利益率(補正指標)	(%)	9.8	-5.9	7.7	7.2
機能性					
外来/入院比	(倍)	1.89	2.30	0.40	0.50
1床当たり1日平均入院患者数	(人)	0.78	0.66	0.82	0.84
1床当たり1日平均外来患者数	(人)	1.48	1.52	0.32	0.42
患者1人1日当たり入院収益	(円)	14,214	14,048	13,819	16,105
患者1人1日当たり入院収益(室料差額除く)	(円)	13,907	13,633	13,812	16,096
外来患者1人1日当たり外来収益	(円)	7,629	8,910	8,066	8,741
医師1人当たり入院患者数	(人)	11.13	10.71	26.61	21.04
医師1人当たり外来患者数	(人)	21.08	24.64	9.97	9.55
看護師1人当たり入院患者数	(人)	—	1.76	2.13	1.76
看護師1人当たり外来患者数	(人)	—	4.04	0.82	0.85
職員1人当たり入院患者数	(人)	1.29	—	1.41	1.20
職員1人当たり外来患者数	(人)	2.45	—	0.54	0.59

(6) 開設者別・病院種別（社会保険関係・一般病院／ケアミックス病院／療養型病院／精神科病院）

＜社会保険関係・一般病院＞

①収益性

- ・償却前医業利益率を除き、利益率は「16年度」の方が高い。
- ・病床利用率は「16年度」の方が高い。
- ・材料費比率は「16年度」の方が高いが、委託費比率及び経費比率は「21年度」の方が高い。

②安全性

- ・1床当たり固定資産額は「21年度」の方が高い。
- ・償却金利前経常利益率は「16年度」の方が高い。

③機能性

- ・患者1人1日当たり入院収益と外来患者1人1日当たり外来収益は、いずれも「21年度」の方が高い。

＜社会保険関係・ケアミックス病院＞

データなし

＜社会保険関係・療養型病院＞

データなし

＜社会保険関係・精神科病院＞

データなし

		社会保険	
		一般病院	
		16年度	21年度
	(病院数)	(12)	(12)
	(平均病床数)	(333.8)	(306.8)
収益性			
医業利益率	(%)	0.5	-0.7
総資本医業利益率	(%)	0.5	-0.1
経常利益率	(%)	-0.2	-0.9
償却前医業利益率(補正指標)	(%)	1.0	7.1
病床利用率	(%)	77.8	73.2
固定費比率	(%)	60.8	60.1
材料費比率	(%)	29.2	27.2
医薬品費比率	(%)	18.0	15.9
人件費比率	(%)	48.8	48.9
委託費比率	(%)	5.0	5.7
設備関係費比率	(%)	11.1	10.4
減価償却費比率	(%)	7.4	7.8
経費比率	(%)	4.1	7.4
金利負担率	(%)	0.9	0.7
総資本回転率	(%)	70.2	69.8
固定資産回転率	(%)	99.4	111.0
職員1人当たり人件費	(千円)	7,406	6,936
職員1人当たり医業収益	(千円)	15,324	14,346
安全性			
自己資本比率	(%)	56.3	51.6
固定長期適合率	(%)	85.9	77.3
借入金比率	(%)	2.4	27.4
償還期間	(年)	0.4	3.0
流動比率	(%)	271.4	379.9
1床当たり固定資産額	(千円)	25,991	27,481
償却金利前経常利益率(補正指標)	(%)	8.1	7.5
機能性			
外来/入院比	(倍)	2.23	2.14
1床当たり1日平均入院患者数	(人)	0.78	0.73
1床当たり1日平均外来患者数	(人)	1.70	1.53
患者1人1日当たり入院収益	(円)	40,156	45,901
患者1人1日当たり入院収益(室料差額除く)	(円)	38,511	44,263
外来患者1人1日当たり外来収益	(円)	9,728	11,896
医師1人当たり入院患者数	(人)	5.33	4.49
医師1人当たり外来患者数	(人)	11.71	9.39
看護師1人当たり入院患者数	(人)	1.22	0.98
看護師1人当たり外来患者数	(人)	2.69	2.08
職員1人当たり入院患者数	(人)	0.64	0.51
職員1人当たり外来患者数	(人)	1.40	1.06

(7) 開設者別・病院種別（その他公的・一般病院／ケアミックス病院／療養型病院／精神科病院）

＜その他公的・一般病院＞

①収益性

- ・利益率はすべて「21年度」の方が高い。
- ・病床利用率は「16年度」の方が高い。
- ・材料費比率は「16年度」の方が高いが、委託費比率及び経費比率は「21年度」の方が高い。

②安全性

- ・償還期間は「21年度」の方が短い。
- ・1床当たり固定資産額は「16年度」の方が高い。
- ・償却金利前経常利益率は「16年度」の方が高い。

③機能性

- ・患者1人1日当たり入院収益と外来患者1人1日当たり外来収益は、いずれも「21年度」の方が高い。

＜その他公的・ケアミックス病院＞

①収益性

- ・償却前医業利益率を除き、利益率は「16年度」の方が高い。
- ・病床利用率は「16年度」の方が高い。
- ・材料費比率、人件費比率、委託費比率とも「21年度」の方が高い。

②安全性

- ・固定長期適合率は「21年度」が100%超過。1床当たり固定資産額は「21年度」の方が高い。
- ・償却金利前経常利益率は「16年度」の方が高い。

③機能性

- ・患者1人1日当たり入院収益と外来患者1人1日当たり外来収益は、いずれも「21年度」の方が高い。

＜その他公的・療養型病院＞

データなし

＜その他公的・精神科病院＞

①収益性

- ・経常利益率を除き、利益率は「21年度」の方が高い（経常利益率は同じ）。
- ・病床利用率は「21年度」の方が高い。
- ・材料費比率は「21年度」の方が高いが、人件費比率は「16年度」の方が高い。

②安全性

- ・償還期間は「21年度」の方が短い。
- ・1床当たり固定資産額は「16年度」の方が高い。
- ・償却金利前経常利益率は「16年度」の方が高い。

③機能性

- ・患者1人1日当たり入院収益、外来患者1人1日当たり外来収益ともほぼ同じ。

	その他公的						
	一般病院		ケアミックス病院		精神科病院		
	16年度	21年度	16年度	21年度	16年度	21年度	
(病院数)	(28)	(31)	(14)	(11)	(1)	(1)	
(平均病床数)	(348.1)	(340.4)	(297.0)	(252.3)	(379.0)	(379.0)	
収益性							
医業利益率	(%)	-1.3	1.1	0.1	-2.7	5.1	6.0
総資本医業利益率	(%)	-0.1	1.0	0.5	-4.5	2.3	3.0
経常利益率	(%)	0.9	1.0	17.1	-3.2	1.6	1.6
償却前医業利益率(補正指標)	(%)	-0.9	6.6	1.1	3.4	6.1	12.6
病床利用率	(%)	83.4	79.5	83.1	77.4	95.8	96.2
固定費比率	(%)	57.7	56.6	59.8	62.5	71.8	68.4
材料費比率	(%)	30.1	29.3	25.7	27.2	8.0	9.0
医薬品費比率	(%)	20.8	20.2	18.8	21.1	3.7	4.9
人件費比率	(%)	48.6	48.6	49.9	52.8	63.6	60.7
委託費比率	(%)	5.0	5.5	5.2	5.5	8.7	8.4
設備関係費比率	(%)	8.3	7.5	9.1	8.9	6.6	6.6
減価償却費比率	(%)	6.1	5.5	6.6	6.1	6.6	6.6
経費比率	(%)	6.0	6.5	6.4	6.3	7.0	7.3
金利負担率	(%)	0.7	0.6	0.9	0.8	1.6	1.1
総資本回転率	(%)	88.6	97.9	92.3	91.3	44.7	50.2
固定資産回転率	(%)	144.1	152.9	139.6	161.4	65.3	74.3
職員1人当たり人件費	(千円)	6,760	7,191	6,559	6,921	6,326	3,895
職員1人当たり医業収益	(千円)	14,302	15,175	13,292	13,448	9,940	6,417
安全性							
自己資本比率	(%)	26.8	26.7	-3.2	9.1	26.4	31.6
固定長期適合率	(%)	83.1	114.4	96.8	102.5	73.2	75.7
借入金比率	(%)	40.5	29.7	45.4	41.9	114.9	77.5
償還期間	(年)	9.5	4.6	7.1	8.1	16.8	10.4
流動比率	(%)	237.0	183.1	163.3	207.9	484.6	301.3
1床当たり固定資産額	(千円)	17,984	17,318	12,201	13,438	9,336	8,315
償却金利前経常利益率(補正指標)	(%)	7.7	7.1	24.6	3.8	9.8	9.3
機能性							
外来/入院比	(倍)	2.16	2.04	1.92	5.97	0.36	0.37
1床当たり1日平均入院患者数	(人)	0.83	0.80	0.83	0.77	0.96	0.96
1床当たり1日平均外来患者数	(人)	1.81	1.62	1.57	1.40	0.34	0.35
患者1人1日当たり入院収益	(円)	36,061	40,457	26,688	28,241	15,083	15,119
患者1人1日当たり入院収益(室料差額除く)	(円)	35,378	39,712	26,213	27,767	14,512	14,303
外来患者1人1日当たり外来収益	(円)	11,109	13,654	9,092	11,811	5,934	6,023
医師1人当たり入院患者数	(人)	6.23	5.67	9.54	8.02	27.11	25.67
医師1人当たり外来患者数	(人)	13.32	11.34	17.47	14.44	9.73	9.46
看護師1人当たり入院患者数	(人)	1.15	1.02	1.59	1.19	2.71	2.65
看護師1人当たり外来患者数	(人)	2.44	2.15	2.90	2.16	0.97	0.98
職員1人当たり入院患者数	(人)	0.61	0.55	0.80	0.61	1.56	1.00
職員1人当たり外来患者数	(人)	1.29	1.15	1.47	1.09	0.56	0.37

2. 過去5年間（平成16～20年度）の設備投資有無別平成21年度経営指標比較

<要旨>

<対象病院数>1,532 病院

（過去5年間に設備投資有；797 病院、設備投資無；735 病院）

1. 収益性

(1) 利益率

- ・「全病院」の利益率は設備投資「無」（以下「無」という）の方が高いが、病院種別/ケアミックス病院や開設者別/自治体、社会保険関係、その他公的等でみると、逆に設備投資「有」（以下「有」という）の方が高くなっている。また、開設者別・病院種別/医療法人・ケアミックス病院、同・精神科病院では利益率はほぼ同じである。

★設備投資の有無が利益率に与える影響は一様ではないことから、利益率は設備投資の具体的内容にも左右されていることが推測される。

(2) 経費比率等

- ・材料費比率は一部（病院種別・精神科病院、開設者別・その他公的、開設者別・病院種別/医療法人・精神科病院）を除き、「有」の方が高い。
- ・人件費比率は一部（病院種別・精神科病院、開設者別・病院種別/医療法人・精神科病院）を除き、「無」の方が高い。
- ・経費比率は一部（病院種別・精神科病院、開設者別・社会保険関係、開設者別・病院種別/医療法人・精神科病院）を除き、「無」の方が高い。

★設備投資が経費比率等に与える影響については定かではないが、今回の調査からは、材料費比率は設備投資「有」の方が高く、人件費比率と経費比率は「無」の方が高い傾向があった。

(3) 回転率

- ・総資本回転率及び固定資産回転率はごく一部を除き「無」の方が高い。

★設備投資実施後の回転率（資本の運用効率）をいかに高めるかが重要な経営課題の1つと思われる。

2. 安全性

(1) 固定長期適合率

- ・固定長期適合率は、全病院の「有」、病院種別・ケアミックス病院の「有」、開設者別・その他公的の「有」、開設者別・病院種別/医療法人・一般病院の「無」を除き、100%未満となっていた。

★全病院の「有」では設備投資実施後の固定長期適合率が100%超となっており、安定的な資本構

造にはなっていない。資金調達に適正化による安定的な資本構造の確保が課題と思われる。

(2) 償還期間

- ・償還期間はごく一部（開設者別・その他公的、開設者別・病院種別/医療法人・ケアミックス病院）を除き「有」の方が長い。

(3) 1床当たり固定資産額

- ・1床当たり固定資産額はごく一部（開設者別・その他公的）を除き「有」の方が大きい。

(4) 償却金利前経常利益率

- ・償却金利前経常利益率はごく一部（病院種別・療養型病院、開設者別・病院種別/医療法人・療養型病院）を除き「有」の方が高い。

★償却金利前経常利益率は「有」の方が高いが、「1. 収益性（1）利益率」でみたように、「全病院」の利益率では「無」の方が高くなっていた。設備投資後に一定の利益率を確保するには、この償却・金利負担を賄えるだけの具体的な収益構造の実現に向けて、投資計画の中で事前に十分に検討される必要があると思われる。

3. 機能性

(1) 患者1人1日当たり入院収益

- ・患者1人1日当たり入院収益はすべて「有」の方が高い。

(2) 外来患者1人1日当たり外来収益

- ・「全病院」の外来患者1人1日当たり外来収益は「有」の方が高いが、病院種別/ケアミックス病院、精神科病院、開設者別/社会保険関係、開設者別・病院種別/医療法人・ケアミックス病院、同・精神科病院でみると、逆に「無」の方が高くなっている。

★設備投資による施設基準の確保や、高度医療機器の導入による検査・処置・手術等の診療報酬増加等によるものと推測される。

<詳細>

(1) 全病院

①収益性

- ・利益率はすべて設備投資「無」(以下「無」という)の方が高い。
- ・材料費比率は設備投資「有」(以下「有」という)の方が高いが、人件費比率は「無」の方が高い。
- ・総資本回転率及び固定資産回転率は「無」の方が高い。

②安全性

- ・固定長期適合率は「有」が100%超過。1床当たり固定資産額も「有」が「無」の約1.7倍と高い。
- ・償却金利前経常利益率は「有」の方が高い。

③機能性

- ・患者1人1日当たり入院収益と外来患者1人1日当たり外来収益は、いずれも「有」の方が高い。

	全病院		
		過去5年 設備投資有	過去5年 設備投資無
	(病院数) (平均病床数)	(797) (236.0)	(737) (144.7)
収益性			
医業利益率	(%)	-4.8	-2.6
総資本医業利益率	(%)	-2.2	-0.6
経常利益率	(%)	0.4	1.4
償却前医業利益率(補正指標)	(%)	1.2	1.9
病床利用率	(%)	81.2	84.0
固定費比率	(%)	68.9	70.1
材料費比率	(%)	20.7	16.2
医薬品費比率	(%)	12.2	9.8
人件費比率	(%)	58.9	62.0
委託費比率	(%)	7.1	6.4
設備関係費比率	(%)	8.5	6.8
減価償却費比率	(%)	6.0	4.4
経費比率	(%)	8.3	9.7
金利負担率	(%)	1.6	1.3
総資本回転率	(%)	93.5	105.4
固定資産回転率	(%)	205.5	278.1
医師人件費比率計	(%)	12.4	11.4
常勤医師人件費比率	(%)	9.2	7.9
非常勤医師人件費比率	(%)	3.2	3.8
看護師人件費比率計	(%)	21.3	21.4
常勤看護師人件費比率	(%)	19.9	20.5
非常勤看護師人件費比率	(%)	1.4	1.5
その他職員人件費比率計	(%)	15.4	17.8
常勤その他職員人件費比率	(%)	14.0	16.4
非常勤その他職員人件費比率	(%)	1.6	1.8
常勤医師1人当たり人件費	(千円)	16,456	16,487
常勤看護師1人当たり人件費	(千円)	5,114	4,969
職員1人当たり人件費	(千円)	6,639	5,983
職員1人当たり医業収益	(千円)	11,867	10,210
安全性			
自己資本比率	(%)	44.0	44.2
固定長期適合率	(%)	138.0	79.8
借入金比率	(%)	43.0	37.1
償還期間	(年)	7.2	6.6
流動比率	(%)	355.0	430.1
1床当たり固定資産額	(千円)	17,284	10,146
償却金利前経常利益率(補正指標)	(%)	8.0	7.1
機能性			
外来/入院比	(倍)	1.75	1.42
1床当たり1日平均入院患者数	(人)	0.81	0.84
1床当たり1日平均外来患者数	(人)	1.28	1.00
患者1人1日当たり入院収益	(円)	35,552	26,840
患者1人1日当たり入院収益(室料差額除く)	(円)	34,882	26,227
外来患者1人1日当たり外来収益	(円)	11,388	10,260
医師1人当たり入院患者数	(人)	9.37	13.93
医師1人当たり外来患者数	(人)	10.70	10.02
看護師1人当たり入院患者数	(人)	1.47	2.09
看護師1人当たり外来患者数	(人)	1.93	1.81
職員1人当たり入院患者数	(人)	0.69	0.88
職員1人当たり外来患者数	(人)	0.91	0.78

(2) 病院種別（一般病院、ケアミックス病院、療養型病院、精神科病院）

<一般病院>

①収益性

- ・償却前医業利益率を除き、利益率は「無」の方が高い（経常利益率は同じ）。
- ・材料費比率は「有」の方が高いが、人件費比率及び経費比率は「無」の方が高い。
- ・総資本回転率及び固定資産回転率は「無」の方が高い。

②安全性

- ・1床当たり固定資産額は「有」が「無」の約1.4倍と高い。償却金利前経常利益率も「有」の方が高い。

③機能性

- ・患者1人1日当たり入院収益と外来患者1人1日当たり外来収益は、いずれも「有」の方が高い。

<ケアミックス病院>

①収益性

- ・利益率はすべて「有」の方が高い。
- ・材料費比率は「有」の方が高いが、人件費比率及び経費比率は「無」の方が高い。

②安全性

- ・固定長期適合率は「有」が100%超過。1床当たり固定資産額も「有」が「無」の約1.4倍と高い。
- ・償却金利前経常利益率は「有」の方が高い。

③機能性

- ・患者1人1日当たり入院収益は「有」の方が高いが、外来患者1人1日当たり外来収益は「無」の方が高い。

	(病院数)	一般病院		ケアミックス病院	
		過去5年 設備投資有 (462)	過去5年 設備投資無 (267)	過去5年 設備投資有 (227)	過去5年 設備投資無 (204)
		(平均病床数)	(272.7)	(147.6)	(174.3)
収益性					
医業利益率	(%)	-6.4	-5.5	-3.3	-4.1
総資本医業利益率	(%)	-3.9	-3.5	-0.8	-1.4
経常利益率	(%)	-0.8	-0.8	0.9	-0.1
償却前医業利益率(補正指標)	(%)	0.0	-0.6	2.4	0.3
病床利用率	(%)	77.8	75.8	83.4	85.0
固定費比率	(%)	67.1	67.7	69.9	71.1
材料費比率	(%)	24.1	21.0	18.1	16.8
医薬品費比率	(%)	14.1	12.9	11.2	10.2
人件費比率	(%)	56.8	59.3	60.1	62.8
委託費比率	(%)	7.7	7.1	6.5	6.5
設備関係費比率	(%)	8.9	7.1	8.2	6.9
減価償却費比率	(%)	6.3	4.8	5.7	4.4
経費比率	(%)	7.6	9.7	8.8	9.5
金利負担率	(%)	1.6	1.3	1.6	1.5
総資本回転率	(%)	95.4	114.5	95.6	103.9
固定資産回転率	(%)	193.3	268.4	262.4	262.3
医師人件費比率計	(%)	13.3	13.2	12.1	12.2
常勤医師人件費比率	(%)	10.3	9.5	8.4	8.0
非常勤医師人件費比率	(%)	3.0	3.9	3.7	4.6
看護師人件費比率計	(%)	20.7	20.2	20.8	21.9
常勤看護師人件費比率	(%)	19.4	18.8	19.3	20.6
非常勤看護師人件費比率	(%)	1.4	1.5	1.5	1.8
その他職員人件費比率計	(%)	13.3	14.9	17.5	18.8
常勤その他職員人件費比率	(%)	11.9	13.6	16.0	16.9
非常勤その他職員人件費比率	(%)	1.6	1.6	1.7	2.0
常勤医師1人当たり人件費	(千円)	16,028	16,994	17,317	16,804
常勤看護師1人当たり人件費	(千円)	5,183	5,045	5,037	5,012
職員1人当たり人件費	(千円)	7,104	6,768	6,185	5,874
職員1人当たり医業収益	(千円)	13,127	12,182	10,613	9,742
安全性					
自己資本比率	(%)	42.9	40.7	44.0	44.5
固定長期適合率	(%)	90.3	92.1	266.1	76.9
借入金比率	(%)	41.2	30.7	43.2	38.1
償還期間	(年)	6.6	5.7	7.6	7.5
流動比率	(%)	316.2	372.7	392.9	436.2
1床当たり固定資産額	(千円)	21,610	15,480	12,953	8,993
償却金利前経常利益率(補正指標)	(%)	7.2	5.3	8.2	5.8
機能性					
外来/入院比	(倍)	2.10	2.45	1.61	1.20
1床当たり1日平均入院患者数	(人)	0.78	0.76	0.83	0.86
1床当たり1日平均外来患者数	(人)	1.58	1.63	1.09	0.94
患者1人1日当たり入院収益	(円)	42,909	36,805	27,426	24,620
患者1人1日当たり入院収益(室料差額除く)	(円)	42,068	35,668	26,941	24,189
外来患者1人1日当たり外来収益	(円)	12,121	11,119	10,202	10,671
医師1人当たり入院患者数	(人)	5.44	6.18	11.10	13.02
医師1人当たり外来患者数	(人)	10.72	11.67	12.17	11.73
看護師1人当たり入院患者数	(人)	1.07	1.22	1.71	2.07
看護師1人当たり外来患者数	(人)	2.10	2.46	2.06	1.90
職員1人当たり入院患者数	(人)	0.54	0.56	0.74	0.86
職員1人当たり外来患者数	(人)	1.04	1.11	0.90	0.82

<療養型病院>

①収益性

- ・利益率はすべて「無」の方が高い。
- ・材料費比率は「有」の方が高いが、人件費比率は「無」の方が高い。
- ・総資本回転率及び固定資産回転率は「無」の方が高い。

②安全性

- ・1床当たり固定資産額は「有」が「無」の約1.3倍と高い。
- ・償却金利前経常利益率は「無」の方が高い。

③機能性

- ・患者1人1日当たり入院収益と外来患者1人1日当たり外来収益は、いずれも「有」の方が高い。

<精神科病院>

①収益性

- ・経常利益率を除き、利益率は「無」の方が高い。
- ・材料費比率は「無」の方が高いが、人件費比率は「有」の方が高い。
- ・総資本回転率及び固定資産回転率は「無」の方が高い。

②安全性

- ・1床当たり固定資産額は「有」が「無」の約1.5倍と高い。
- ・償却金利前経常利益率は「有」の方が高い。

③機能性

- ・患者1人1日当たり入院収益は「有」の方が高いが、外来患者1人1日当たり外来収益は「無」の方が高い。

	(病院数)	療養型病院		精神科病院	
		過去5年 設備投資有 (50)	過去5年 設備投資無 (170)	過去5年 設備投資有 (58)	過去5年 設備投資無 (95)
		(平均病床数)	(131.0)	(112.9)	(276.0)
収益性					
医業利益率	(%)	3.6	4.6	-6.0	-2.9
総資本医業利益率	(%)	4.7	4.8	-0.4	0.8
経常利益率	(%)	4.1	6.1	4.3	3.0
償却前医業利益率(補正指標)	(%)	8.2	8.7	-0.1	1.2
病床利用率	(%)	89.1	91.6	93.2	91.9
固定費比率	(%)	69.0	68.1	79.9	76.9
材料費比率	(%)	11.5	10.3	11.2	12.0
医薬品費比率	(%)	5.9	5.3	7.0	7.8
人件費比率	(%)	59.5	60.1	70.5	69.9
委託費比率	(%)	5.9	6.0	5.8	5.4
設備関係費比率	(%)	8.0	6.8	7.7	5.7
減価償却費比率	(%)	4.6	4.1	5.9	4.1
経費比率	(%)	10.5	10.6	9.5	8.9
金利負担率	(%)	1.5	1.1	1.8	1.2
総資本回転率	(%)	90.3	100.1	72.5	92.1
固定資産回転率	(%)	154.8	328.7	128.5	258.4
医師人件費比率計	(%)	8.6	8.6	8.9	8.5
常勤医師人件費比率	(%)	6.0	5.3	7.0	7.3
非常勤医師人件費比率	(%)	3.1	3.5	1.9	2.0
看護師人件費比率計	(%)	18.4	18.6	31.3	28.6
常勤看護師人件費比率	(%)	17.0	17.8	29.4	29.2
非常勤看護師人件費比率	(%)	1.6	1.3	1.1	1.1
その他職員人件費比率計	(%)	23.9	21.2	17.2	18.9
常勤その他職員人件費比率	(%)	20.9	19.9	16.6	17.1
非常勤その他職員人件費比率	(%)	1.8	1.9	1.4	1.5
常勤医師1人当たり人件費	(千円)	17,161	15,307	15,927	16,021
常勤看護師1人当たり人件費	(千円)	4,903	4,637	5,066	5,171
職員1人当たり人件費	(千円)	5,127	5,065	6,048	5,655
職員1人当たり医業収益	(千円)	9,105	8,498	8,966	8,823
安全性					
自己資本比率	(%)	46.3	47.0	51.2	48.4
固定長期適合率	(%)	81.9	67.4	77.0	73.0
借入金比率	(%)	52.0	39.6	49.8	48.8
償還期間	(年)	8.1	6.5	10.2	7.3
流動比率	(%)	434.1	503.2	458.6	453.3
1床当たり固定資産額	(千円)	7,684	5,795	7,651	5,271
償却金利前経常利益率(補正指標)	(%)	10.2	11.3	12.0	8.3
機能性					
外来/入院比	(倍)	0.70	0.65	0.35	0.30
1床当たり1日平均入院患者数	(人)	0.91	0.92	0.93	0.92
1床当たり1日平均外来患者数	(人)	0.44	0.51	0.32	0.26
患者1人1日当たり入院収益	(円)	24,477	21,181	15,294	14,445
患者1人1日当たり入院収益(室料差額除く)	(円)	24,000	20,938	15,155	14,258
外来患者1人1日当たり外来収益	(円)	12,318	8,003	9,202	10,593
医師1人当たり入院患者数	(人)	20.11	20.09	24.96	27.00
医師1人当たり外来患者数	(人)	8.26	7.27	7.02	6.69
看護師1人当たり入院患者数	(人)	2.84	3.10	2.67	2.77
看護師1人当たり外来患者数	(人)	1.07	1.28	0.72	0.72
職員1人当たり入院患者数	(人)	1.04	1.10	1.40	1.37
職員1人当たり外来患者数	(人)	0.35	0.47	0.38	0.37

(3) 開設者別（医療法人、自治体、社会保険関係、その他公的）

<医療法人>

①収益性

- ・償却前医業利益率を除き、利益率は「無」の方が高い。
- ・材料費比率は「有」の方が高いが、人件費比率及び経費比率は「無」の方が高い。

②安全性

- ・1床当たり固定資産額は「有」が「無」の約1.4倍と高い。

③機能性

- ・患者1人1日当たり入院収益と外来患者1人1日当たり外来収益は、いずれも「有」の方が高い。

<自治体>

①収益性

- ・利益率はすべて「有」の方が高い。
- ・材料費比率は「有」の方が高いが、人件費比率及び経費比率は「無」の方が高い。

②安全性

- ・1床当たり固定資産額は「有」が「無」の約1.3倍と高い。
- ・償却金利前経常利益率は「有」の方が高い。

③機能性

- ・患者1人1日当たり入院収益と外来患者1人1日当たり外来収益は、いずれも「有」の方が高い。

		医療法人		自治体	
		過去5年 設備投資有 (病院数) (平均病床数)	過去5年 設備投資無 (541)	過去5年 設備投資有 (283)	過去5年 設備投資無 (133)
		(396)	(169.0)	(284.8)	(150.3)
収益性					
医業利益率	(%)	3.1	3.8	-17.0	-25.6
総資本医業利益率	(%)	3.5	3.6	-10.2	-15.1
経常利益率	(%)	3.3	4.2	-3.4	-5.8
償却前医業利益率(補正指標)	(%)	7.8	7.6	-9.2	-19.2
病床利用率	(%)	85.4	87.5	75.8	73.2
固定費比率	(%)	65.7	66.5	76.2	85.9
材料費比率	(%)	16.3	13.7	24.0	21.5
医薬品費比率	(%)	8.8	7.7	14.6	14.8
人件費比率	(%)	56.6	58.9	64.7	76.2
委託費比率	(%)	5.4	5.5	9.9	10.0
設備関係費比率	(%)	8.0	6.5	9.1	7.3
減価償却費比率	(%)	4.7	3.8	7.8	6.4
経費比率	(%)	9.3	10.4	7.8	8.5
金利負担率	(%)	1.2	1.1	2.6	2.5
総資本回転率	(%)	111.5	110.9	68.7	82.5
固定資産回転率	(%)	223.0	291.0	196.0	198.5
医師人件費比率計	(%)	11.3	9.9	13.9	15.2
常勤医師人件費比率	(%)	7.8	6.7	11.0	11.6
非常勤医師人件費比率	(%)	3.5	3.6	3.0	4.4
看護師人件費比率計	(%)	19.2	20.1	24.3	26.3
常勤看護師人件費比率	(%)	18.3	19.2	22.5	25.8
非常勤看護師人件費比率	(%)	1.3	1.4	1.7	1.9
その他職員人件費比率計	(%)	17.4	18.4	14.7	18.0
常勤その他職員人件費比率	(%)	16.3	17.1	12.5	15.5
非常勤その他職員人件費比率	(%)	1.2	1.3	2.2	3.0
常勤医師1人当たり人件費	(千円)	16,976	16,092	16,268	18,386
常勤看護師1人当たり人件費	(千円)	4,927	4,819	5,379	5,470
職員1人当たり人件費	(千円)	5,848	5,586	7,682	7,341
職員1人当たり医業収益	(千円)	10,679	9,795	12,731	10,810
安全性					
自己資本比率	(%)	36.3	41.4	61.9	69.0
固定長期適合率	(%)	80.4	82.7	84.7	75.3
借入金比率	(%)	46.5	41.3	40.8	25.1
償還期間	(年)	8.2	7.4	6.7	5.1
流動比率	(%)	325.1	417.8	439.9	488.8
1床当たり固定資産額	(千円)	10,659	7,480	25,344	19,294
償却金利前経常利益率(補正指標)	(%)	9.1	9.1	7.1	3.1
機能性					
外来/入院比	(倍)	1.55	1.20	1.81	2.09
1床当たり1日平均入院患者数	(人)	0.85	0.88	0.76	0.74
1床当たり1日平均外来患者数	(人)	1.18	0.89	1.34	1.28
患者1人1日当たり入院収益	(円)	33,471	25,340	36,017	27,784
患者1人1日当たり入院収益(室料差額除く)	(円)	32,771	24,688	35,489	27,410
外来患者1人1日当たり外来収益	(円)	11,591	10,064	10,822	10,264
医師1人当たり入院患者数	(人)	12.28	15.81	6.55	8.87
医師1人当たり外来患者数	(人)	10.74	9.23	10.78	13.05
看護師1人当たり入院患者数	(人)	1.80	2.34	1.12	1.33
看護師1人当たり外来患者数	(人)	1.88	1.74	2.00	2.06
職員1人当たり入院患者数	(人)	0.77	0.95	0.61	0.67
職員1人当たり外来患者数	(人)	0.78	0.70	1.07	1.06

<社会保険関係>

①収益性

- ・利益率はすべて「有」の方が高い。
- ・材料費比率は「有」の方が高いが、人件費比率は「無」の方が高い。
- ・総資本回転率及び固定資産回転率は「無」の方が高い。

②安全性

- ・1床当たり固定資産額は「有」が「無」の約2.5倍と高い。
- ・償却金利前経常利益率は「有」の方が13.0%とかなり高い。

③機能性

- ・患者1人1日当たり入院収益は「有」の方が高いが、外来患者1人1日当たり外来収益は「無」の方が高い。

<その他公的>

①収益性

- ・利益率はすべて「有」の方が高い。
- ・材料費比率、人件費比率、経費比率のいずれも「無」の方が高い。

②安全性

- ・固定長期適合率は「有」が100%超過。
- ・1床当たり固定資産額は「無」が「有」より高い。
- ・償却金利前経常利益率は「有」の方が高い（「無」はマイナス）。

③機能性

- ・患者1人1日当たり入院収益と外来患者1人1日当たり外来収益は、いずれも「有」の方が高い。

		社会保険関係団体		その他公的	
		過去5年 設備投資有 (病院数) (平均病床数)	過去5年 設備投資無 (29)	過去5年 設備投資有 (103)	過去5年 設備投資無 (34)
		(15)	(29)	(103)	(34)
		(296.6)	(282.2)	(351.2)	(231.2)
収益性					
医業利益率	(%)	-1.8	-3.8	-0.6	-10.0
総資本医業利益率	(%)	-0.1	-5.5	-1.1	-4.8
経常利益率	(%)	4.0	-3.5	-0.6	-8.9
償却前医業利益率(補正指標)	(%)	6.2	1.8	5.2	-4.5
病床利用率	(%)	75.8	73.6	80.8	82.3
固定費比率	(%)	62.1	64.1	61.3	69.6
材料費比率	(%)	26.1	23.8	26.8	27.4
医薬品費比率	(%)	15.4	14.7	17.9	17.8
人件費比率	(%)	50.6	56.0	52.2	60.8
委託費比率	(%)	5.9	7.7	5.9	6.2
設備関係費比率	(%)	10.5	7.9	8.5	8.1
減価償却費比率	(%)	8.0	5.5	5.8	5.5
経費比率	(%)	7.6	6.9	5.8	6.4
金利負担率	(%)	1.0	0.2	0.6	0.7
総資本回転率	(%)	68.3	135.0	102.0	80.9
固定資産回転率	(%)	106.2	385.0	182.8	275.0
医師人件費比率計	(%)	11.8	12.8	12.1	13.5
常勤医師人件費比率	(%)	8.5	9.1	9.7	10.0
非常勤医師人件費比率	(%)	3.4	4.0	2.5	3.5
看護師人件費比率計	(%)	18.6	19.7	19.8	21.9
常勤看護師人件費比率	(%)	17.1	18.1	18.8	20.9
非常勤看護師人件費比率	(%)	1.5	1.7	1.0	1.0
その他職員人件費比率計	(%)	12.7	14.1	11.6	15.3
常勤その他職員人件費比率	(%)	10.1	12.0	10.5	13.1
非常勤その他職員人件費比率	(%)	2.6	2.1	1.2	2.3
常勤医師1人当たり人件費	(千円)	13,819	12,750	15,570	18,327
常勤看護師1人当たり人件費	(千円)	5,115	4,890	5,089	5,276
職員1人当たり人件費	(千円)	6,796	6,887	7,124	6,939
職員1人当たり医業収益	(千円)	13,870	12,904	14,032	12,014
安全性					
自己資本比率	(%)	44.2	15.2	21.3	19.9
固定長期適合率	(%)	78.4	52.1	519.3	77.2
借入金比率	(%)	48.5	7.2	35.8	47.9
償還期間	(年)	3.4	0.7	5.9	6.0
流動比率	(%)	372.7	542.3	219.0	310.1
1床当たり固定資産額	(千円)	27,852	10,862	17,323	17,949
償却金利前経常利益率(補正指標)	(%)	13.0	2.2	5.8	-2.6
機能性					
外来/入院比	(倍)	2.18	2.03	2.23	1.53
1床当たり1日平均入院患者数	(人)	0.76	0.74	0.81	0.82
1床当たり1日平均外来患者数	(人)	1.59	1.49	1.43	1.21
患者1人1日当たり入院収益	(円)	43,899	42,533	40,268	29,691
患者1人1日当たり入院収益(室料差額除く)	(円)	42,241	41,501	39,466	29,110
外来患者1人1日当たり外来収益	(円)	11,451	12,232	12,246	11,237
医師1人当たり入院患者数	(人)	6.54	4.64	6.85	12.32
医師1人当たり外来患者数	(人)	9.07	8.95	10.57	11.84
看護師1人当たり入院患者数	(人)	1.18	0.92	1.16	1.64
看護師1人当たり外来患者数	(人)	2.05	1.83	1.94	2.06
職員1人当たり入院患者数	(人)	0.55	0.47	0.59	0.75
職員1人当たり外来患者数	(人)	0.99	0.93	1.03	0.98

(4) 開設者別・病院種別（医療法人・一般病院／ケアミックス病院／療養型病院／精神科病院）

＜医療法人・一般病院＞

①収益性

- ・利益率はすべて「有」の方が高い。
- ・材料費比率は「有」の方が高いが、人件費比率及び経費比率は「無」の方が高い。
- ・総資本回転率及び固定資産回転率は「無」の方が高い。

②安全性

- ・固定長期適合率は「無」が100%超過。
- ・1床当たり固定資産額は「有」が「無」の約1.3倍と高い。
- ・償却金利前経常利益率は「有」の方が高い。

③機能性

- ・患者1人1日当たり入院収益と外来患者1人1日当たり外来収益は、いずれも「有」の方が高い。

＜医療法人・ケアミックス病院＞

①収益性

- ・経常利益率と償却前医業利益率は「有」の方が高い（医業利益率は同じ）。
- ・材料費比率は「有」の方が高いが、人件費比率及び経費比率は「無」の方が高い。

②安全性

- ・1床当たり固定資産額は「有」が「無」の約1.4倍と高い。
- ・償却金利前経常利益率は「有」の方が高い。

③機能性

- ・患者1人1日当たり入院収益は「有」の方が高いが、外来患者1人1日当たり外来収益は「無」の方が高い。

	医療法人				
	一般病院		ケアミックス病院		
	過去5年 設備投資有 (160)	過去5年 設備投資無 (144)	過去5年 設備投資有 (144)	過去5年 設備投資無 (153)	
	(病院数)	(平均病床数)	(147.6)	(86.5)	(167.2)
収益性					
医業利益率	(%)	2.2	1.6	3.4	3.4
総資本医業利益率	(%)	2.6	1.3	3.8	3.9
経常利益率	(%)	2.3	2.1	3.5	3.3
償却前医業利益率(補正指標)	(%)	6.9	5.2	7.9	7.2
病床利用率	(%)	79.3	78.0	87.9	88.6
固定費比率	(%)	62.9	63.3	66.0	66.7
材料費比率	(%)	20.0	18.7	15.8	14.1
医薬品費比率	(%)	10.3	10.4	9.1	8.1
人件費比率	(%)	53.1	55.6	57.2	58.8
委託費比率	(%)	5.4	5.4	5.6	5.4
設備関係費比率	(%)	8.7	6.7	7.6	6.7
減価償却費比率	(%)	4.7	3.6	4.5	3.8
経費比率	(%)	9.2	11.5	9.0	10.0
金利負担率	(%)	1.0	1.0	1.2	1.3
総資本回転率	(%)	132.4	135.2	104.9	109.1
固定資産回転率	(%)	206.9	304.3	283.2	253.7
医師人件費比率計	(%)	13.0	12.1	11.2	10.6
常勤医師人件費比率	(%)	9.0	8.0	7.7	7.0
非常勤医師人件費比率	(%)	4.1	4.3	3.7	4.0
看護師人件費比率計	(%)	17.6	18.2	18.9	20.0
常勤看護師人件費比率	(%)	16.7	17.1	18.0	19.2
非常勤看護師人件費比率	(%)	1.3	1.4	1.5	1.5
その他職員人件費比率計	(%)	14.8	14.9	18.3	18.6
常勤その他職員人件費比率	(%)	13.7	14.3	17.3	17.4
非常勤その他職員人件費比率	(%)	1.2	1.1	1.1	1.0
常勤医師1人当たり人件費	(千円)	17,040	17,588	17,063	15,875
常勤看護師1人当たり人件費	(千円)	4,945	4,901	4,983	4,886
職員1人当たり人件費	(千円)	6,193	6,359	5,750	5,542
職員1人当たり医業収益	(千円)	12,008	12,071	10,295	9,615
安全性					
自己資本比率	(%)	28.4	33.8	38.7	38.4
固定長期適合率	(%)	92.3	107.9	68.4	81.8
借入金比率	(%)	41.3	33.5	48.5	45.2
償還期間	(年)	7.6	6.6	8.7	8.8
流動比率	(%)	255.3	317.3	326.7	390.8
1床当たり固定資産額	(千円)	14,105	11,194	9,878	7,271
償却金利前経常利益率(補正指標)	(%)	8.0	6.7	9.2	8.4
機能性					
外来/入院比	(倍)	2.51	2.59	1.14	0.99
1床当たり1日平均入院患者数	(人)	0.79	0.78	0.87	0.90
1床当たり1日平均外来患者数	(人)	1.86	1.79	0.98	0.81
患者1人1日当たり入院収益	(円)	45,862	36,557	28,374	26,284
患者1人1日当たり入院収益(室料差額除く)	(円)	44,806	34,905	27,791	25,788
外来患者1人1日当たり外来収益	(円)	12,566	10,118	10,847	11,672
医師1人当たり入院患者数	(人)	5.80	6.42	12.26	13.86
医師1人当たり外来患者数	(人)	12.69	12.22	10.87	10.12
看護師1人当たり入院患者数	(人)	1.15	1.35	1.89	2.19
看護師1人当たり外来患者数	(人)	2.42	2.78	1.90	1.74
職員1人当たり入院患者数	(人)	0.50	0.59	0.76	0.89
職員1人当たり外来患者数	(人)	1.05	1.15	0.76	0.73

<医療法人・療養型病院>

①収益性

- ・総資本医業利益率を除き、利益率は「無」の方が高い（総資本医業利益率は同じ）。
- ・総資本回転率及び固定資産回転率は「無」の方が高い。

②安全性

- ・1床当たり固定資産額は「有」が「無」の約1.2倍と高い。
- ・償却金利前経常利益率は「無」の方が高い。

③機能性

- ・患者1人1日当たり入院収益と外来患者1人1日当たり外来収益は、いずれも「有」の方が高い。

<医療法人・精神科病院>

①収益性

- ・総資本医業利益率と償却前医業利益率は「有」の方が高い（経常利益率は同じ）。
- ・総資本回転率及び固定資産回転率は「無」の方が高い。

②安全性

- ・1床当たり固定資産額は「有」が「無」の約1.1倍と高い。
- ・償却金利前経常利益率は「有」の方が高い。

③機能性

- ・患者1人1日当たり入院収益は「有」の方が若干高いが、外来患者1人1日当たり外来収益は「無」の方が高い。

	医療法人				
	療養型病院		精神科病院		
	過去5年 設備投資有	過去5年 設備投資無	過去5年 設備投資有	過去5年 設備投資無	
	(病院数) (46)	(164)	(46)	(79)	
(平均病床数)	(128.7)	(112.3)	(289.2)	(213.7)	
収益性					
医業利益率	(%)	4.1	5.7	4.4	4.5
総資本医業利益率	(%)	5.3	5.3	4.0	3.7
経常利益率	(%)	4.3	6.4	5.1	5.1
償却前医業利益率(補正指標)	(%)	8.7	9.6	9.5	8.3
病床利用率	(%)	89.5	92.1	95.0	93.4
固定費比率	(%)	68.9	67.1	71.5	70.1
材料費比率	(%)	11.2	10.2	10.6	11.5
医薬品費比率	(%)	5.6	5.1	6.3	7.1
人件費比率	(%)	59.3	59.3	63.5	63.4
委託費比率	(%)	5.9	6.0	4.2	4.9
設備関係費比率	(%)	8.1	6.8	6.9	5.5
減価償却費比率	(%)	4.6	3.9	5.0	3.8
経費比率	(%)	10.4	10.6	9.6	9.2
金利負担率	(%)	1.4	1.1	1.2	1.1
総資本回転率	(%)	92.2	99.3	83.4	94.4
固定資産回転率	(%)	159.5	330.4	150.2	266.4
医師人件費比率計	(%)	8.5	8.3	8.3	8.0
常勤医師人件費比率	(%)	6.0	5.2	6.4	6.6
非常勤医師人件費比率	(%)	3.0	3.4	1.9	2.2
看護師人件費比率計	(%)	18.3	18.5	27.1	26.2
常勤看護師人件費比率	(%)	17.0	17.7	26.1	25.7
非常勤看護師人件費比率	(%)	1.4	1.4	0.8	1.2
その他職員人件費比率計	(%)	24.2	21.1	16.7	18.3
常勤その他職員人件費比率	(%)	21.0	19.5	16.8	16.7
非常勤その他職員人件費比率	(%)	1.8	1.7	0.8	1.3
常勤医師1人当たり人件費	(千円)	17,179	15,097	16,253	15,737
常勤看護師1人当たり人件費	(千円)	4,838	4,607	4,793	4,913
職員1人当たり人件費	(千円)	5,144	5,036	5,693	5,428
職員1人当たり医業収益	(千円)	8,834	8,548	9,091	8,717
安全性					
自己資本比率	(%)	42.8	48.3	48.4	46.7
固定長期適合率	(%)	82.1	66.8	77.0	72.4
借入金比率	(%)	50.9	39.5	53.2	50.2
償還期間	(年)	8.0	6.6	8.5	7.6
流動比率	(%)	427.5	510.4	450.9	461.6
1床当たり固定資産額	(千円)	7,115	5,832	5,463	4,812
償却金利前経常利益率(補正指標)	(%)	10.4	11.4	11.3	10.1
機能性					
外来/入院比	(倍)	0.68	0.65	0.27	0.26
1床当たり1日平均入院患者数	(人)	0.92	0.92	0.95	0.93
1床当たり1日平均外来患者数	(人)	0.42	0.51	0.26	0.23
患者1人1日当たり入院収益	(円)	24,796	21,122	14,506	14,234
患者1人1日当たり入院収益(室料差額除く)	(円)	24,436	20,885	14,348	14,107
外来患者1人1日当たり外来収益	(円)	12,712	7,932	9,375	10,828
医師1人当たり入院患者数	(人)	20.07	20.03	26.63	27.72
医師1人当たり外来患者数	(人)	8.05	7.31	6.57	6.22
看護師1人当たり入院患者数	(人)	2.83	3.09	2.83	2.93
看護師1人当たり外来患者数	(人)	1.00	1.30	0.71	0.69
職員1人当たり入院患者数	(人)	1.04	1.10	1.44	1.39
職員1人当たり外来患者数	(人)	0.35	0.47	0.36	0.34

IV 提言

1. 病院経営管理指標について

(1) 適正な医業利益が確保される仕組みづくり

平成 21 年度の経常利益を比較すると、過去 6 年間を通じて一定の有効回答数が得られたすべての開設者区分において、黒字病院比率が平成 20 年度と比較して上昇した。しかし、医業利益率に注目すると、平成 21 年度は、前年比わずかに上昇あるいはやや低下していることから、黒字病院比率の増加は、医業外での収益確保（自治体立病院の場合は他会計繰入金等）による部分が多いと想定される。平成 16 年度からの 6 年間の推移をみると、診療報酬制度のマイナス改定に大きく影響されるように、医業利益率がほぼ右肩下がり続けるなかで、医業外部分で黒字を確保する病院が増えているといえる。医療機能の提供という、病院としての本業（医業部分）における適正な利益が確保できる仕組みづくりの進展が、強く望まれる。

なお、病床規模別にみると、医療法人の精神科を除き、400 床未満の比較的小規模な病院の医業利益率でマイナスが大きい。この中で、地域に存在する中核的病院として、政策的医療を担う役割を果たすものについては、その重要性を鑑み、手厚い措置を行うことが必要と考えられる。

また、一般病院における開設者別比較では、平成 20 年度と比較すると、特に自治体において、収益性指標である、人件費比率、常勤看護師 1 人当たり人件費などにおいて医療法人との差が縮まってきたはいるものの、依然として高い水準にとどまっている。また、安全性指標である、1 床当たり固定資産額は他の開設者に比べかなり高く、これが、収益性指標である物件費比率は医療法人と同レベルであるにもかかわらず、資本費比率でみると大きな差が出ている要因と考えられる。機能性指標では、自治体において、医師 1 人当たり患者数と、患者 1 人 1 日当たり収益のバランスが、特に入院で、他の開設者に比べやや悪い。自治体においては、地方独立行政法人化や指定管理者制度の導入、民営化などの事例が進んではいるものの、「公的病院」としてひと括りにされることもある、社会保険関係やその他公的との対等な比較もまだ難しいステージにある。診療圏における位置づけを明確にしたうえで、地域の医療法人をはじめとする病院、診療所との連携、棲み分けなど、担う医療機能の見直しや病院改革を積極的に進め、他の開設者と対等な（当然ながら、担う機能も勘案したうえでの）比較が可能なレベルに近づくことが期待される。

(2) 個々の病院及びその周辺環境に応じた医療機能の適用

病院の医療機能別の承認や指定別にみると、全般的には、承認・指定のある病院が、その他の病院よりも医業利益率が高い。ただし、地域医療支援病院では医療法人において、それぞれ承認・指定のある病院の医業利益率がない病院を下回った。また、救命救急センターでは、医療法人において、指定のある病院と指定のない病院が同率となった。この詳細をみると、患者 1 人 1 日当たりの入院収益（室料差額を除く。）が、承認・指定のある場合とない場合で、他の開設者に比べそれほど差がないことや、救命救急センターでは患者 1 日 1 人当たりの外来収益で、指定のない病院が、ある病院をやや上回っていることなどが要因と考えられる。医療法人においては、そもそも経営努力により医業利益率でプラスを確保している病院が大部分を占めることから、承認や指定の有無による収入の差が大きく出にくいことも想定される。また、災害拠点病院では、社会保険関係で、指定のある病院が指定

のない病院の医業利益率を下回ったが、ここでも、患者1日1人当たりの外来収益で、指定のない病院が指定のある病院を上回っている。

入院基本料別に比較すると、病院全体或いはD P C対象病院及び準備病院に限る場合も含め、看護基準のより高い方が収益は当然上がるものの、一方で看護師人件費をはじめとする費用がそれ以上に上がることがあり、収益対費用のバランスによって、医業利益率が容易に変化することが読み取れる。

よって、医療機能の適用においては、個々の病院及びその周辺環境の状況により、患者数、病床利用率、平均在院日数や患者当たりの収益などの患者、収益動向の推移や、看護師の需給バランス等、総合的な観点から判断する必要があるといえる。

2. 設備投資について

(1) 投資計画の妥当性検証の精緻化

今回のアンケート調査によれば、今後の設備投資について「計画あり」とする病院が約3/4を占め、投資開始時期は「1年未満」、投資対象は「医療機器」が最も多い、という結果となった。つまり、多くの病院で「医療機器」を中心に「1年未満」に設備投資が実施される状況にある。

また、一般的に設備投資は高額かつ長期に亘るだけに病院経営に及ぼす影響も大きい、といわれており、多くの病院で早々に設備投資が実施される状況下では、投資計画の妥当性検証の精緻化は喫緊の課題といえる。今回の調査から明らかになった設備投資計画を巡る重要な検証点は以下の通りであるが、最近ではD P Cデータ等をはじめ、簡単に入手できる公表データも増えており、投資計画の妥当性検証の精緻化にも活用できる。

自院の投資計画内容の検証が不十分と思われる場合には、今一度、下記の内容を中心に投資計画の妥当性を検証する必要があるものと思われる。

<設備投資前>

- ・経営状態の現状把握（内部・外部環境分析）、投資目的の明確化
- ・費用対効果の明確化（長期収支予測/返済シミュレーション、金額の適切性の検証等）
- ・職員への計画の周知、契約先との関係、行政・関係先との調整、地域の理解促進等

<設備投資後>

- ・モニタリングの実施（運営・維持管理の状況、設備等の稼働状況、ランニングコストの調査等）
- ・収支及び経営指標確認（他医療機関との比較等）、改善策の検討等
- ・患者満足度調査、契約先との関係等

(2) 設備投資が病院経営に与える影響度の把握

過去5年間（平成16～20年度）に設備投資を実施した病院で、平成16年度と平成21年度の財務データ比較が可能な病院の主な経営指標を分析した結果、病院種別や開設者別、また開設者別・病院種別等で一定の傾向が見受けられた。

また、過去5年間に設備投資を実施した病院と実施していない病院の主な経営指標を分析した結果についても、一定の傾向が見受けられた。

自院の該当する病院種別・開設者別等によってその主な傾向を読み取ることで、設備投資の影響度を把握する際の参考になるものと思われる。